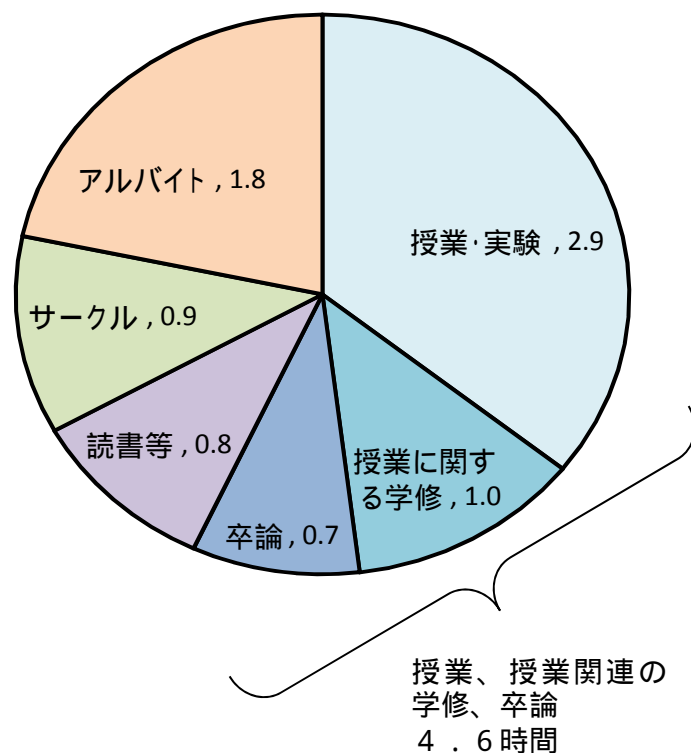


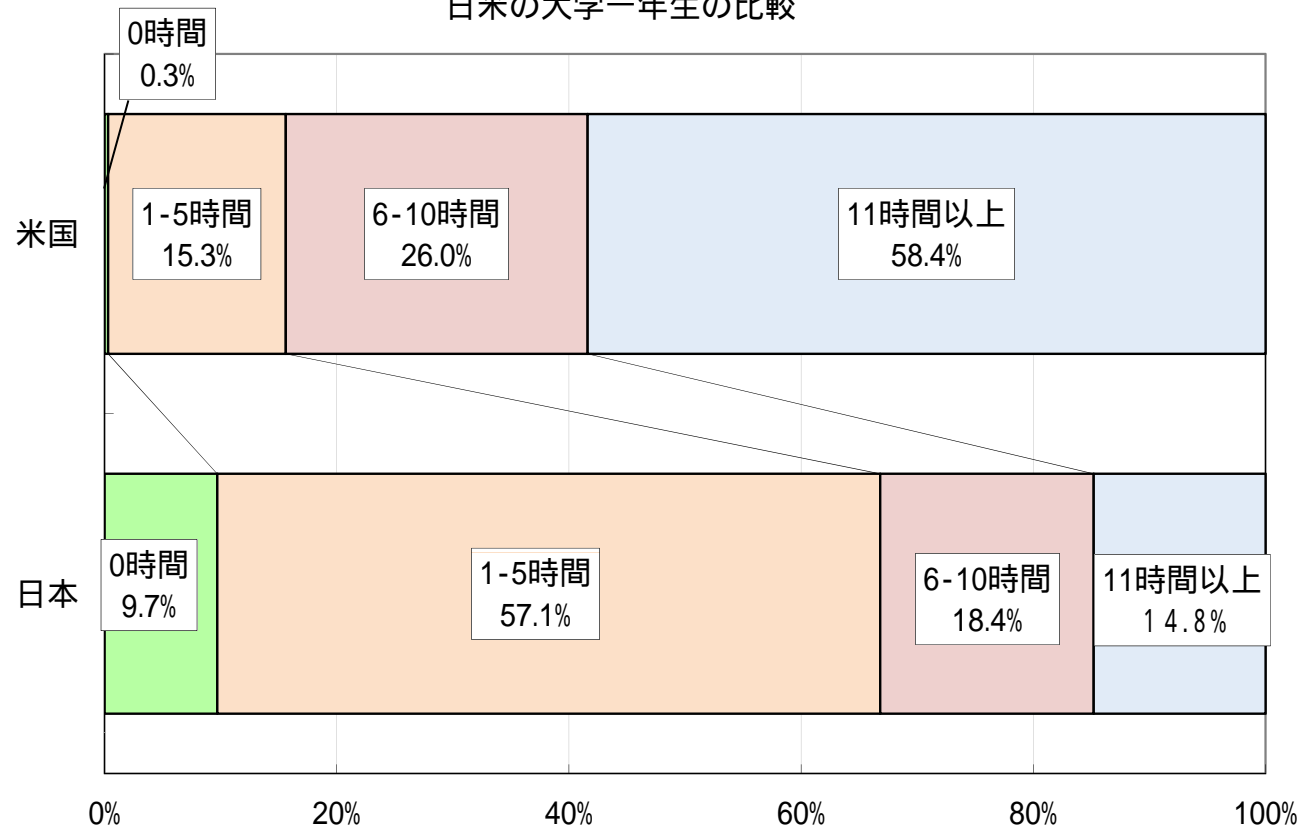
# 学生の学修時間の現状

我が国の学生の学修時間(授業、授業関連の学修、卒論)はその約半日の一日4.6時間とのデータもある。  
これは例えばアメリカの大学生と比較しても少ない。

学生の活動時間の分布(計 8.2時間)



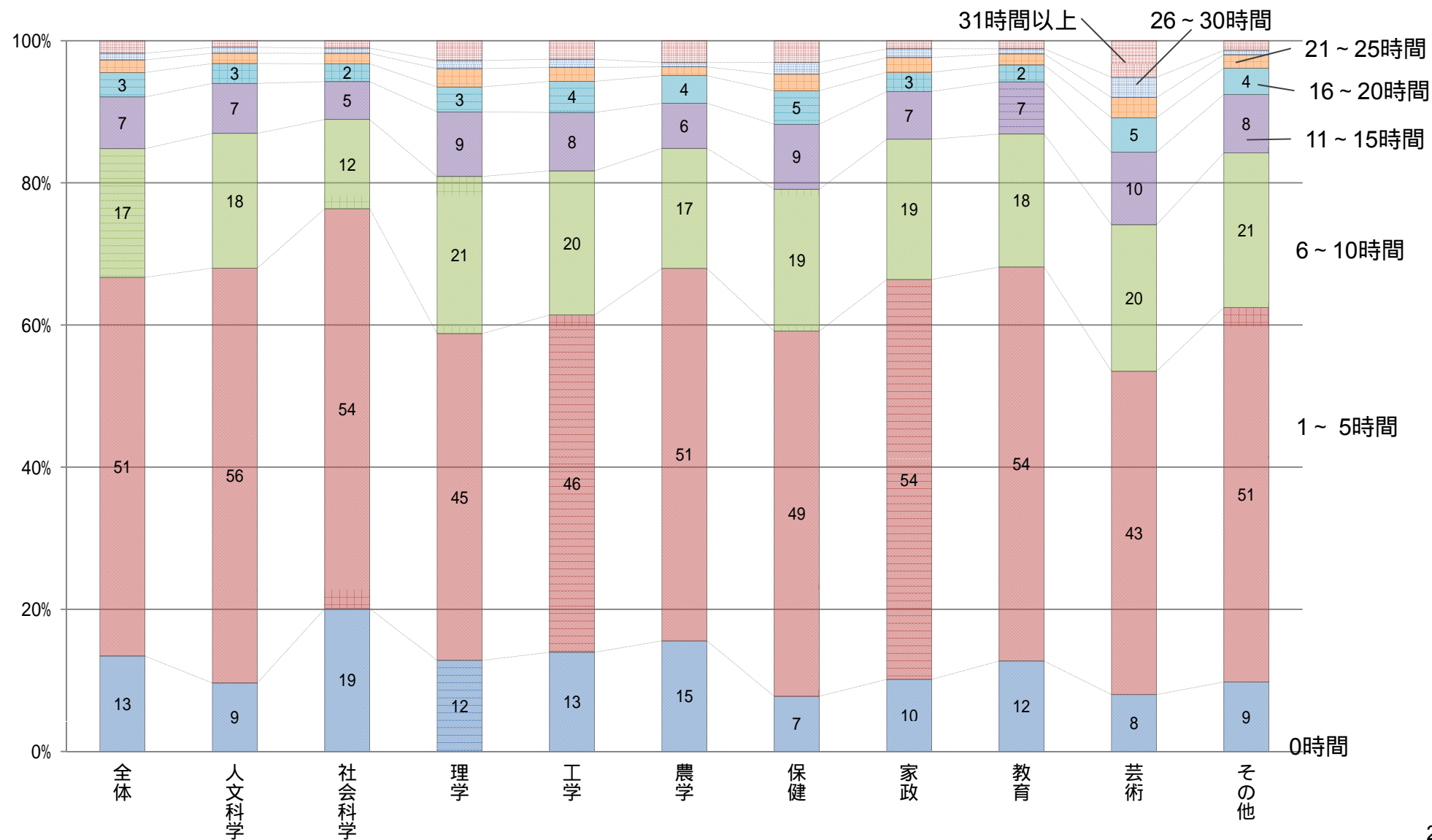
授業に関連する学修の時間(1週間あたり)  
日米の大学一年生の比較



出典: 東京大学 大学経営政策研究センター (CRUMP) 『全国大学生調査』2007年、サンプル数44,905人 <http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/>  
NSSE (The National Survey of Student Engagement)

# 1 週間の授業に関する学修時間について（分野別）

授業に関する学修時間は、  
 ・理学、保健、芸術分野は、相対的に学修時間が多く、6時間以上の者は4割  
 ・社会科学分野は、相対的に学修時間が少なく、0時間の者が約2割

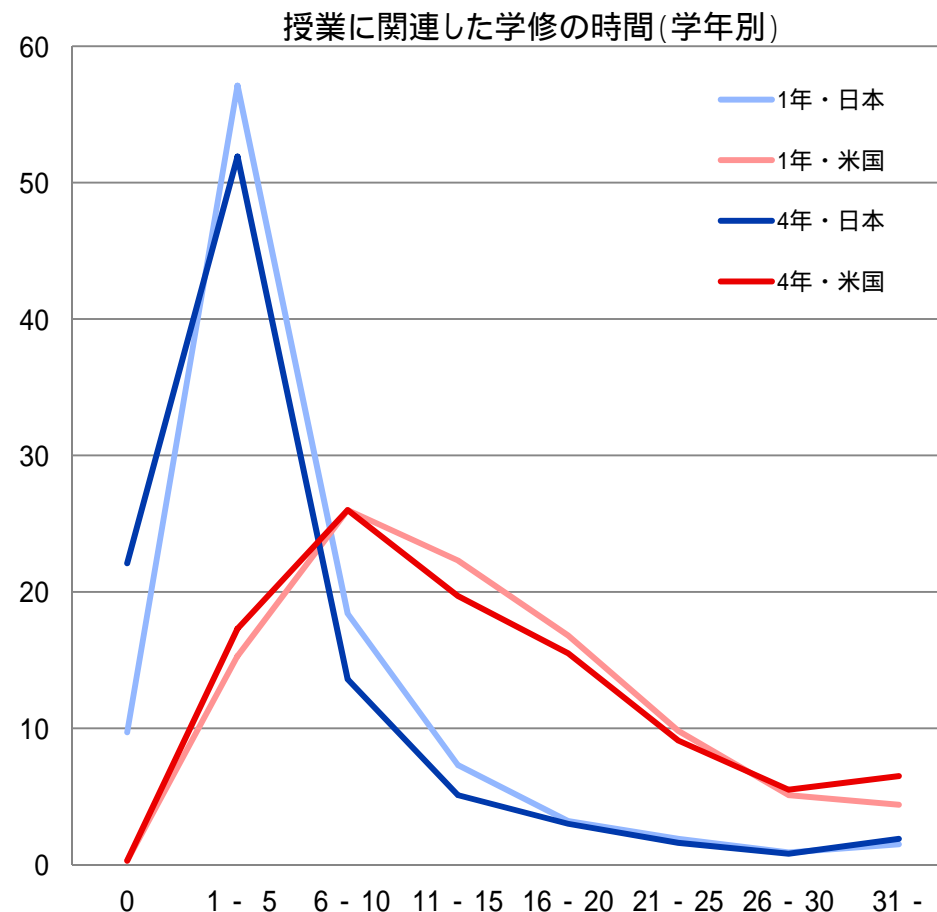
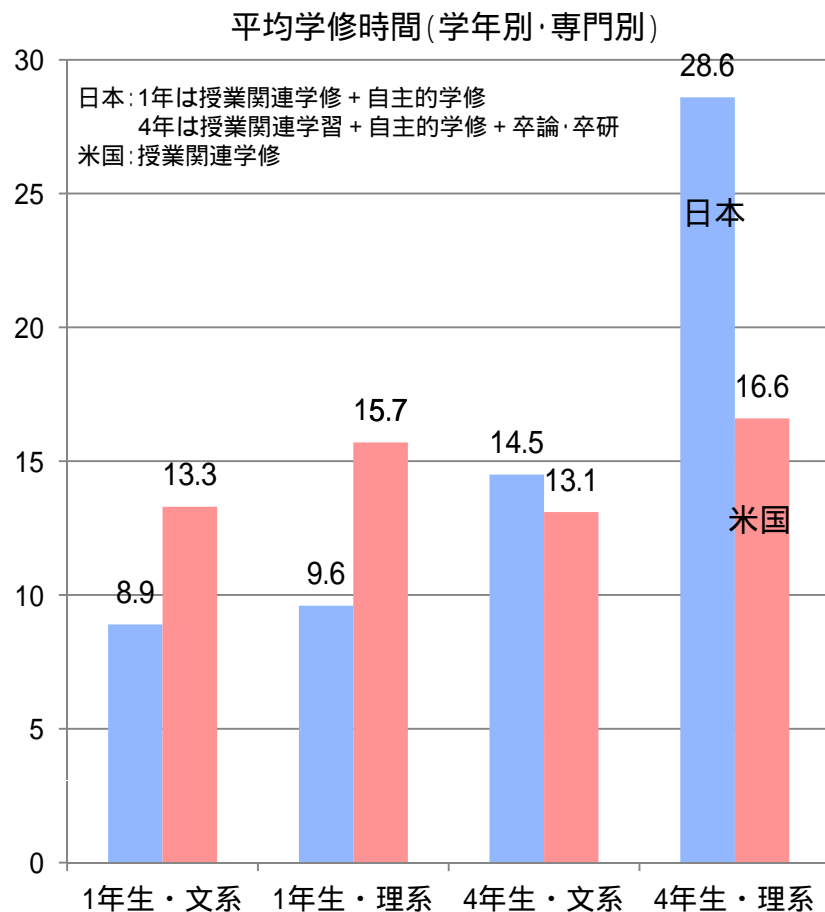


# 学修時間の日米比較

(「資料 学習時間の日米比較」谷村英洋，金子元久，IDE 現代の高等教育 No.515 2009年11月号を基に作成)

日本の1年生の学修時間が相対的に短い。

授業に関連してなされる学修時間は，「0時間」の割合をみれば明らかなように，日本の学生の方が明らかに短い。

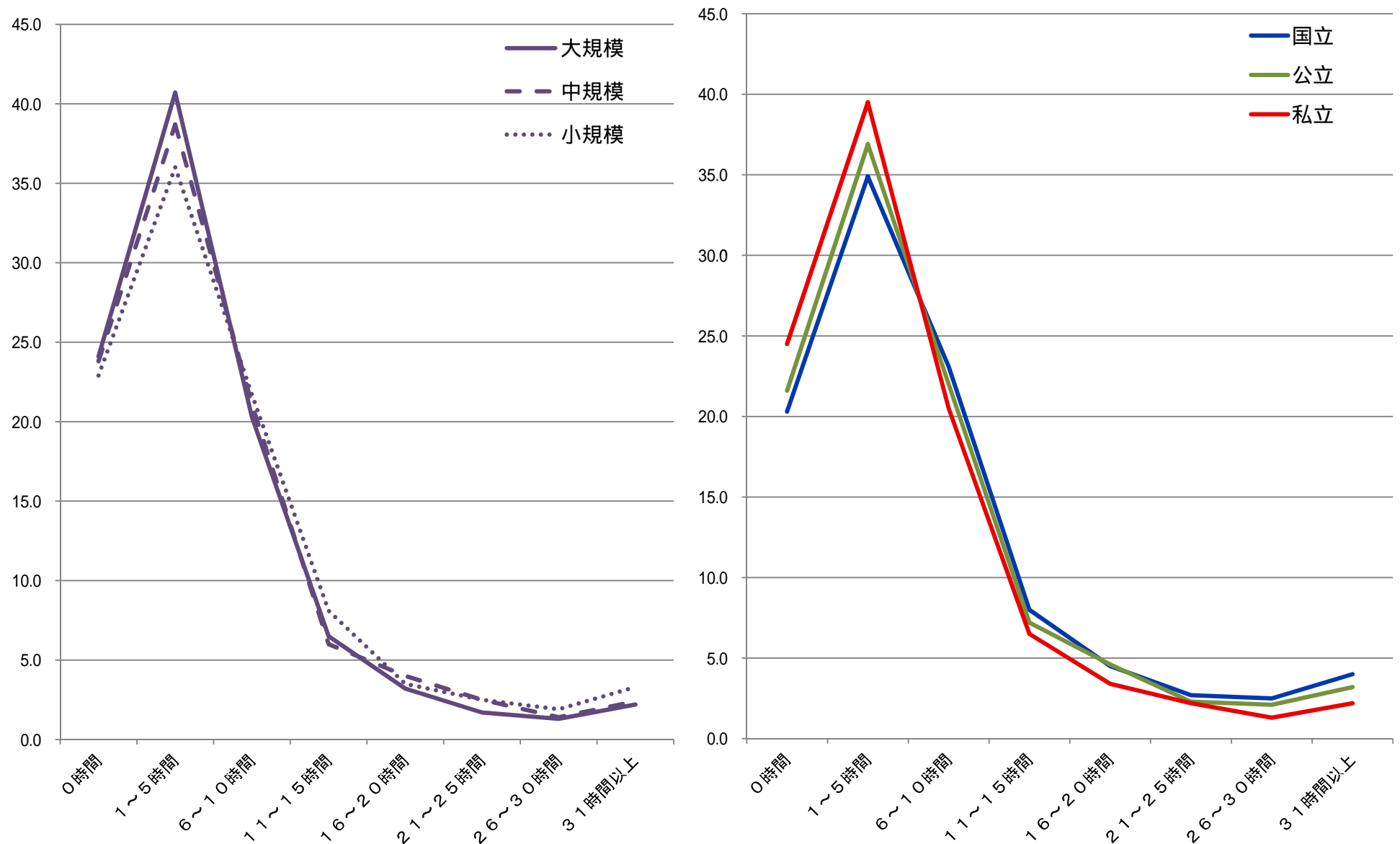


注) データは日本は「全国大学生調査」(東京大学 大学経営・研究センター)，米国はNational Survey of Student Engagement。

は，米国に関しては「Arts and Humanities」「Social Sciences」「Business」を文系に，「Physical Science」「Engineering」「Biological Sciences」を理系に分類した。平均値は，「0時間」を0，「1-5時間」を3，「6-10時間」を8，以下13，18，23，28，33として計算した。は の「文系」「理系」以外を含む全分野の学生が対象。

## 授業の予習・復習時間（規模別・設置者別）

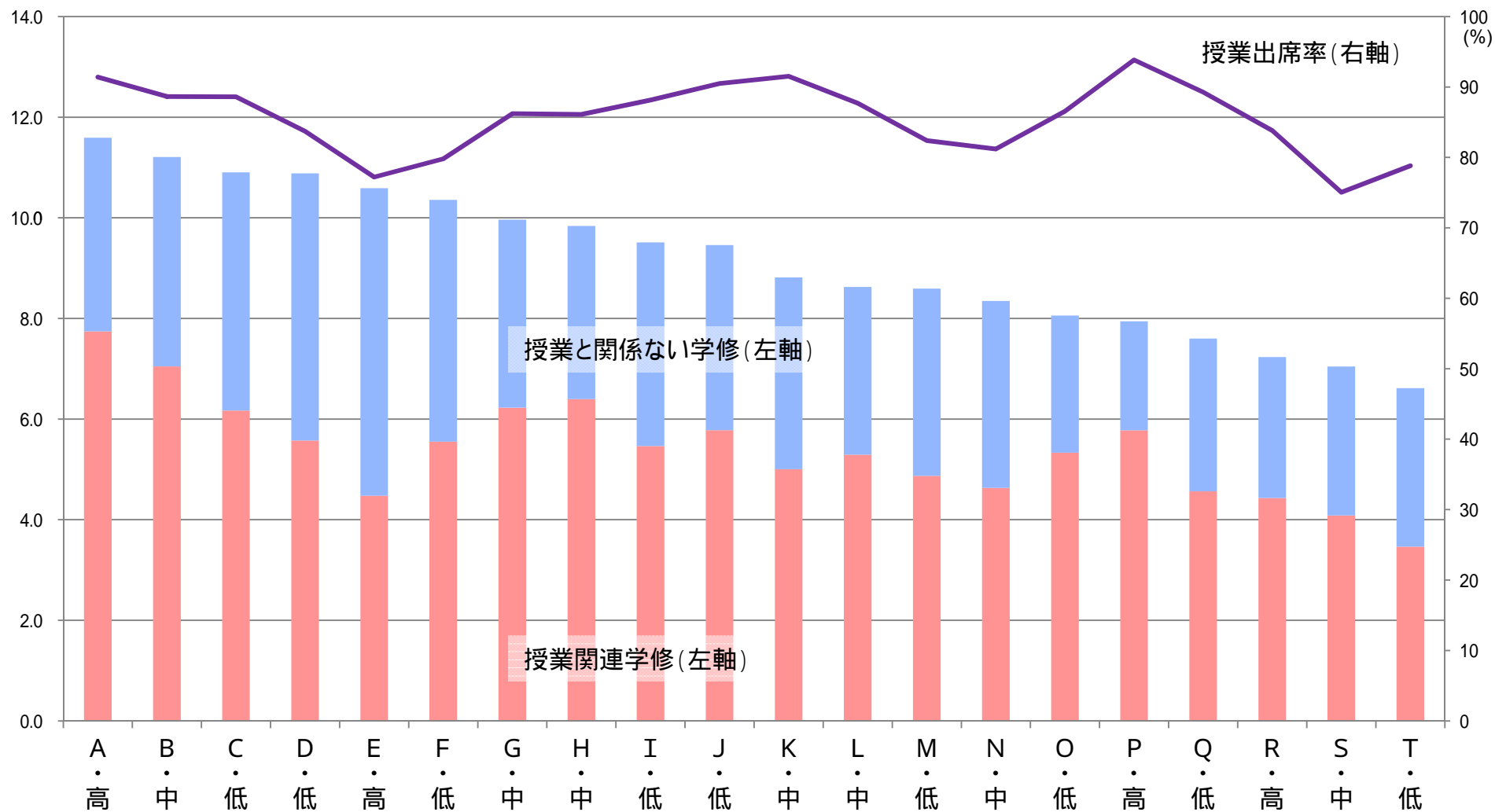
授業の予習・復習時間は、規模や設置者による差はほとんどないが、小規模、国立で学修時間が多い。



# 授業外学修時間と授業出席率（大学別平均値）

（IDE現代の高等教育 No.515 2009年11月号「学習行動と大学の個性」両角亜希子 図表3を基に作成）

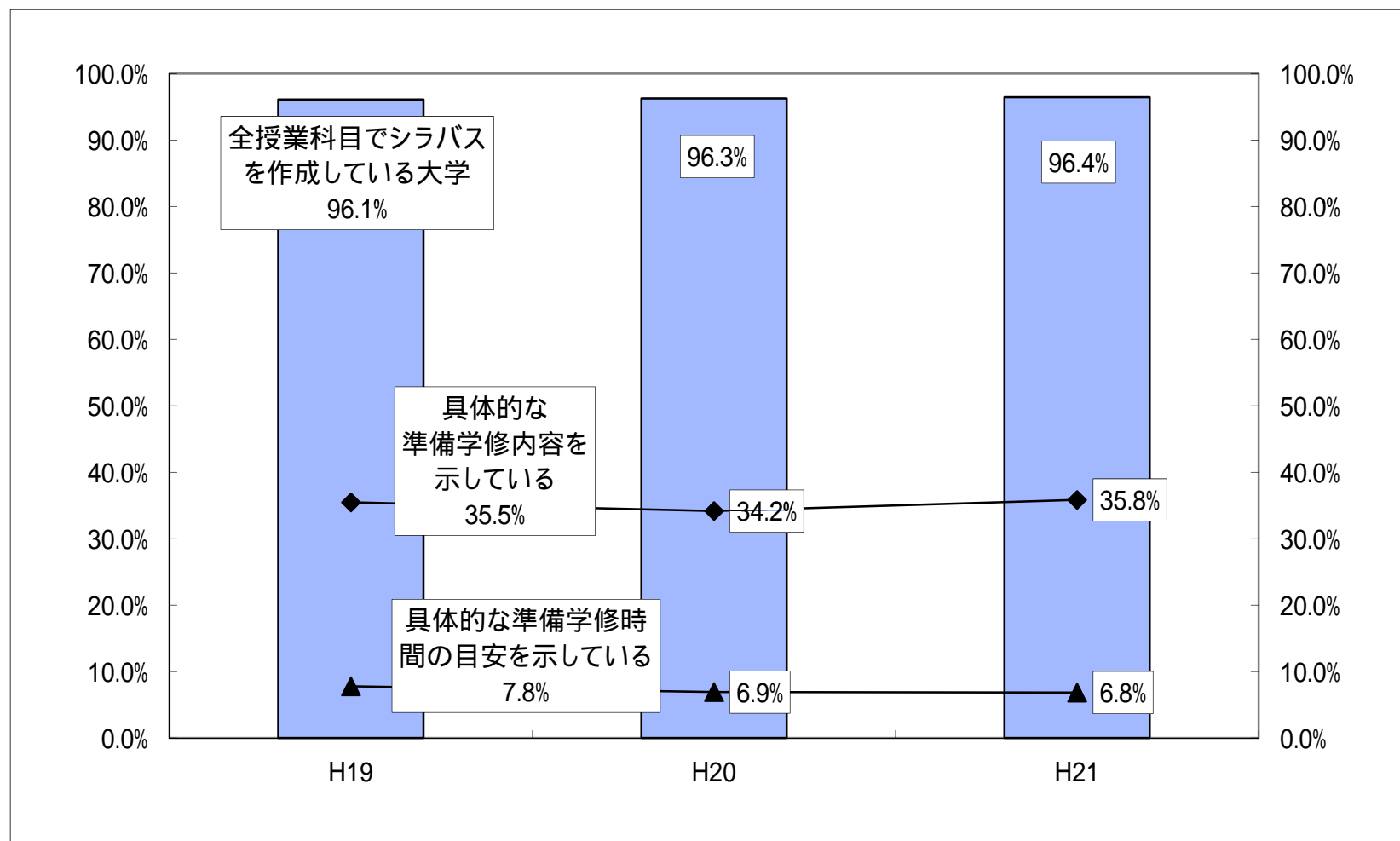
「偏差値ランクや設置者による違いをみれば、これらの大学特性と授業外学修時間はあまり関係ないことがわかる。」



(注) 人文社会分野の1年生から3年生までの合計サンプルが180人以上で、1学年のサンプルが50人以上の20大学を取り上げている。  
 高中低は偏差値ランクを(高:55以上, 中:45~55, 低:45未満), 国公立大学であることを示している。

## 授業計画（シラバス）の作成について

授業計画(シラバス)を作成している大学は平成21年度で96.4%まで進んでいるが、そのうち「具体的な準備学修内容を示している」大学は35.8%、「具体的な標準学修時間の目安を示している」のは6.8%にとどまっている。

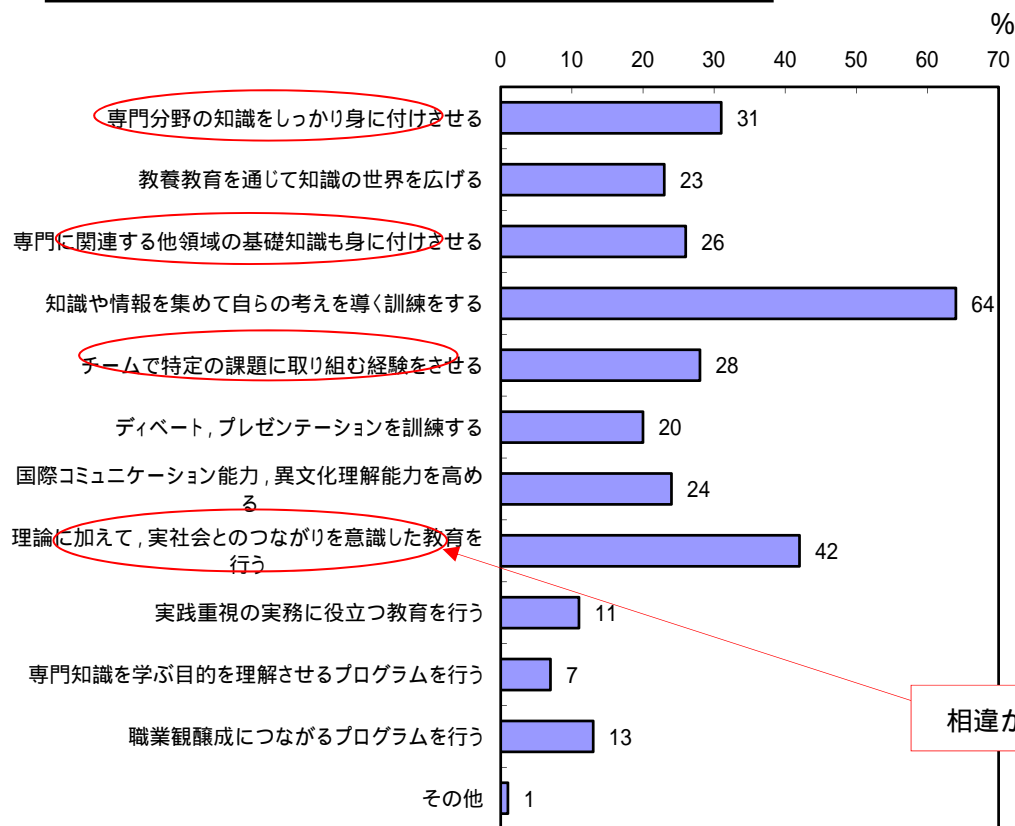


出典：文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」

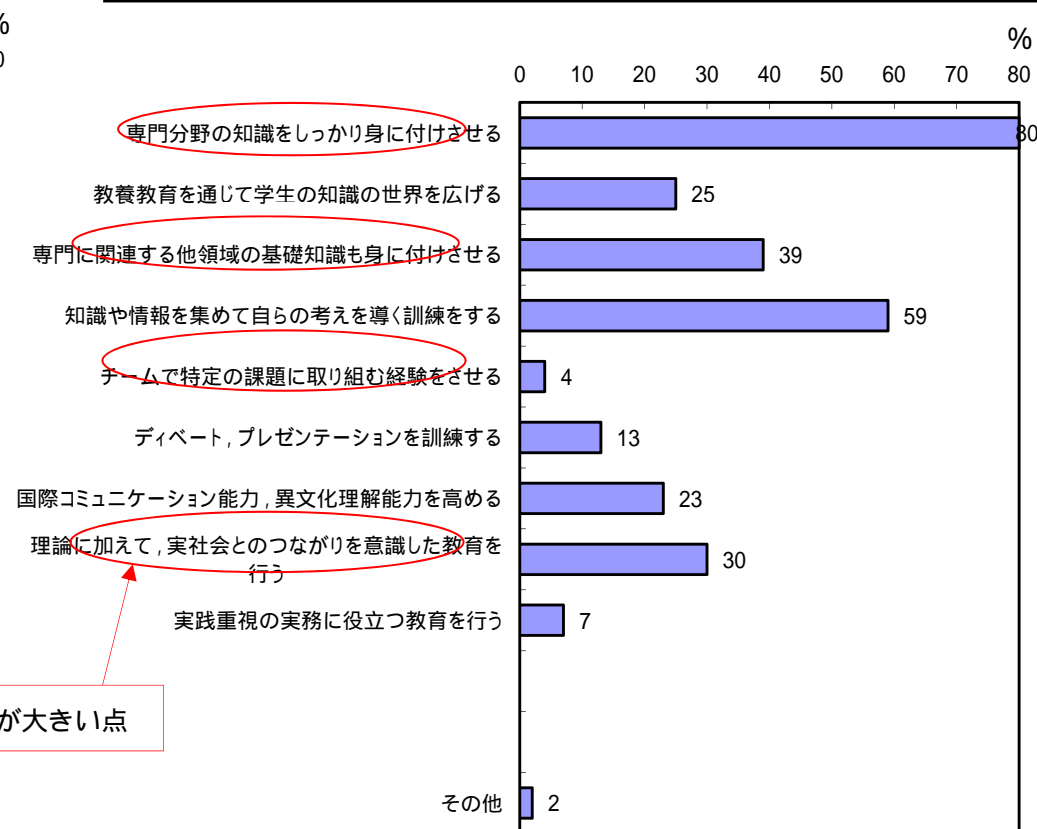
# 人材育成面での企業の期待と大学・大学院の取組について (1)

経済団体の調査によれば、企業の学士課程教育に対するニーズと大学が教育面で特に注力している点とでは、特に「チームで特定の課題に取り組む経験をさせる」、「理論に加えて、実社会とのつながりを意識した教育を行う」などにおいてギャップがある。

企業の大学・大学院（文系）への期待



大学・大学院（文系）が教育面で特に注力している点



相違が大きい点

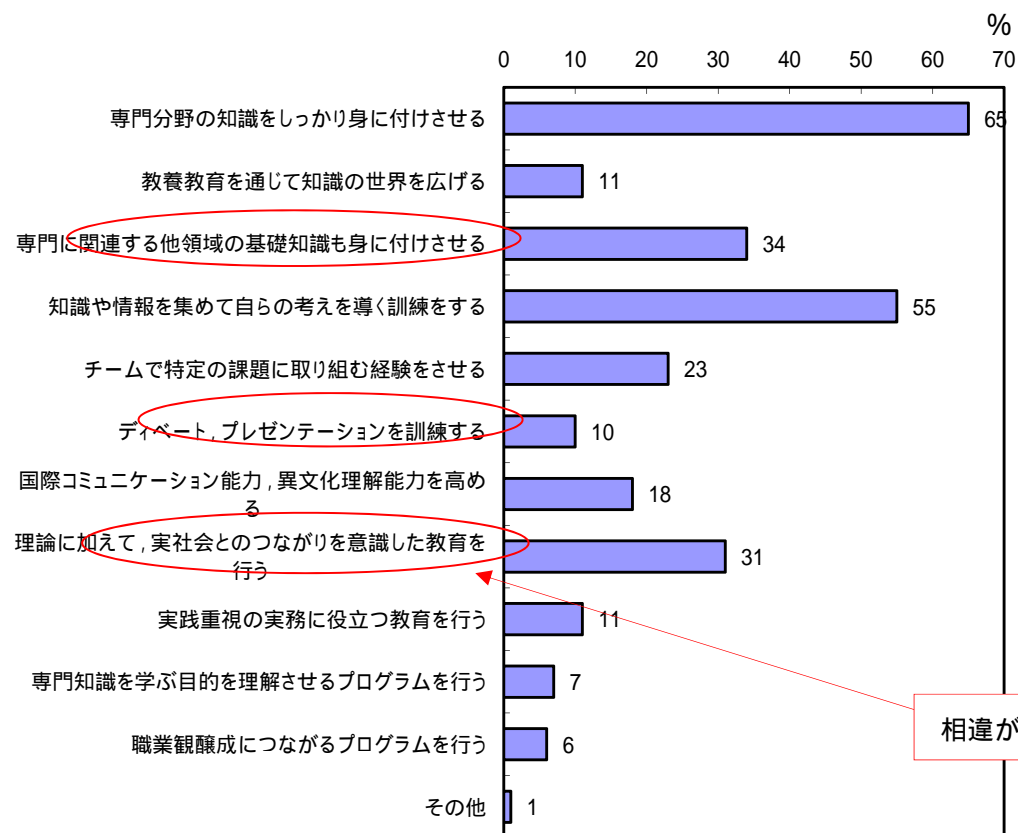
事務系人材を採用する立場から、大学・大学院（文系学部、学科、専攻）に対して人材育成の点で何を期待するか、684社に質問（三つまで選択）。684社に占める割合

学部生と、修士課程修了後に博士課程に進学せず就職する院生への教育にあたり、特に注力している点について、三つまで選択。全国20大学のうち、回答のあった16大学の文系48学部と49研究科の合計に占める割合

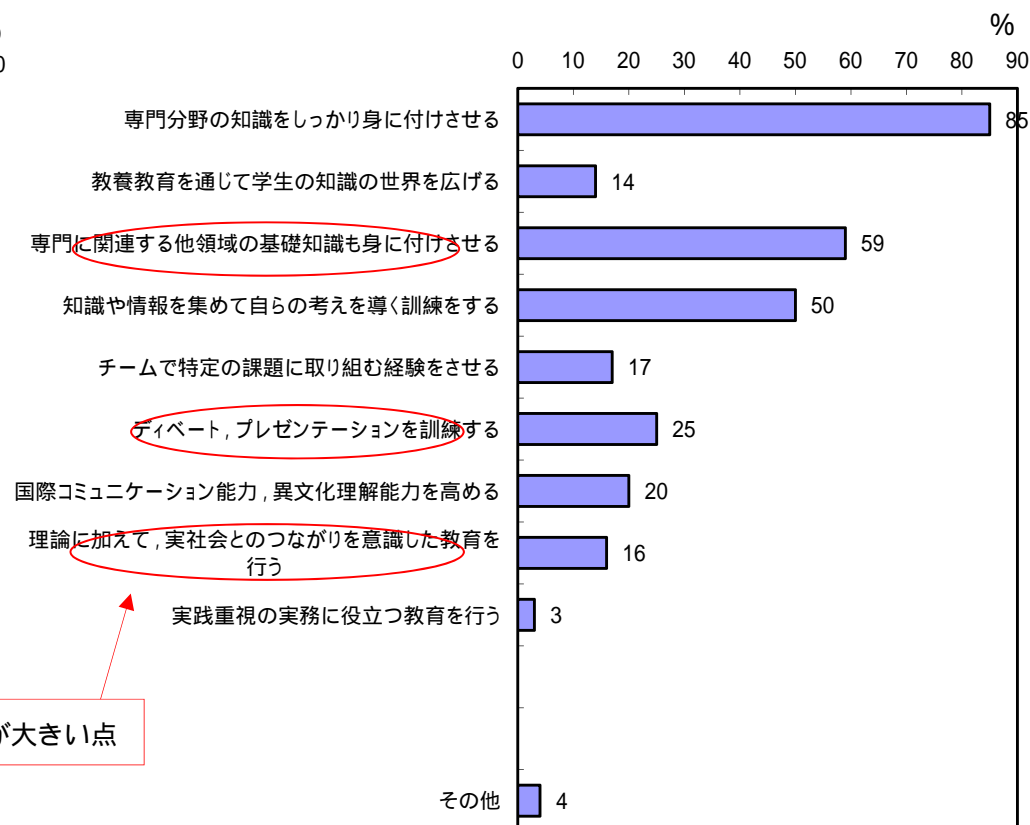
【平成16年日本経団連「企業の求める人材像についてのアンケート結果」より作成】

## 人材育成面での企業の期待と大学・大学院の取組について (2)

企業の大学・大学院（理系）への期待



大学・大学院（理系）が教育面で特に注力している点



相違が大きい点

技術系人材を採用する立場から、大学・大学院（理系学部、学科、専攻）に対して人材育成の点で何を期待するか、520社に質問（三つまで選択）。520社に占める割合

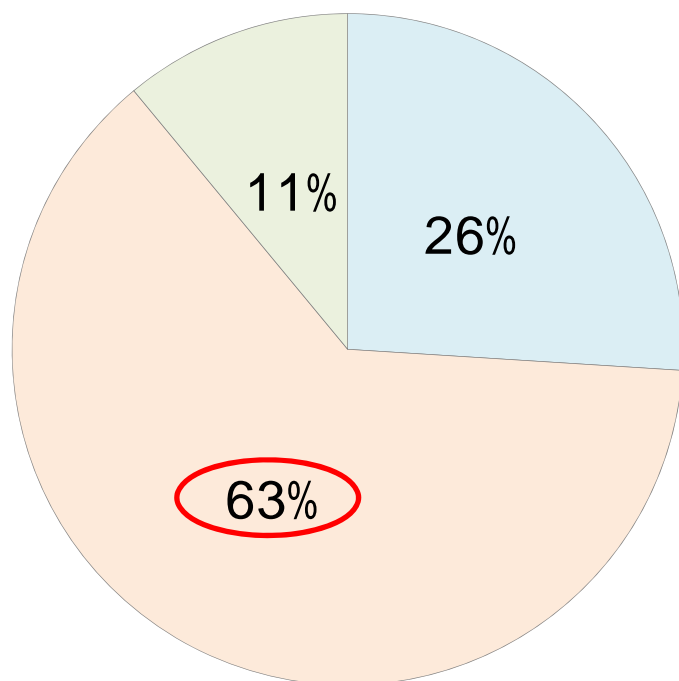
学部生と、修士課程修了後に博士課程に進学せず就職する院生への教育にあたり、特に注力している点について、三つまで選択。全国20大学のうち、回答のあった16大学の理系39学部と37研究科の合計に占める割合



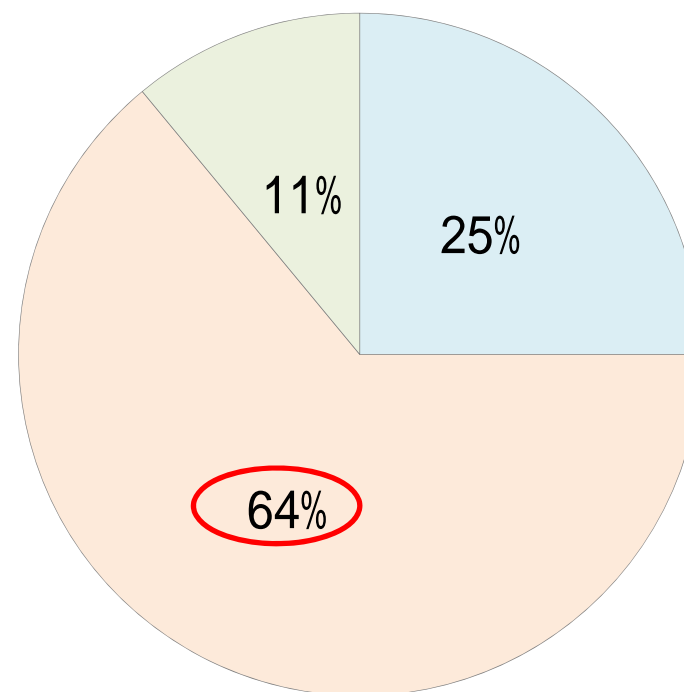
## 大学教育への評価（世論調査）

新聞社の世論調査では、日本の大学が、世界に通用する人材や企業、社会が求める人材を育てているかとの質問に6割を超える国民が否定的な回答

世界に通用する人材を育てることができると思うか



企業や社会が求める人材を育てることができると思うか



■ できる   ■ できない   ■ その他・無回答

出典：朝日新聞社「教育」をテーマにした「全国世論調査」（2011.1.1【18面】）

## 大学教育の成果に関する学生の自己認識

学生の5～6割が「論理的に文章を書く力」、「人にわかりやすく話す力」、「外国語の力」についての大学の授業の有効性を否定的に捉えている。

大学の授業は、どのくらい役立っていると思いますか。また自分の実力はどの程度あると思いますか。

	これまでの授業経験は				自分の実力は			
	役立っていない		役立っている		不十分		十分	
将来の職業に関連する知識や技能	9.5	29.6	42.4	17.2	30.0	50.6	15.4	1.3
専門分野での知識・理解	4.7	23.8	49.5	20.5	25.1	51.3	19.3	1.4
専門分野の基礎となるような理論的理解・知識	4.5	24.0	48.7	20.8	22.3	49.7	22.6	2.0
論理的に文章を書く力	16.6	38.9	32.3	10.6	28.3	42.2	23.2	3.3
人にわかりやすく話す力	20.2	40.5	29.2	8.6	28.5	43.1	21.7	3.8
外国語の力	25.7	36.6	26.5	9.7	44.0	35.7	15.0	2.5
ものごとを分析的・批判的に考える力	9.2	35.2	42.0	11.9	16.5	43.6	31.0	5.9
問題をみつけ、解決方法を考える力	9.9	37.7	40.5	10.2	18.1	47.0	27.6	4.4
幅広い知識、もののみかた	7.6	30.4	44.9	15.6	16.6	44.8	30.3	5.3

出典：東京大学 大学経営・政策研究センター（CRUMP）「全国大学生調査」（2007）

## 教員の職務活動時間の割合

教員の勤務時間における教育に関する時間の割合は増加。2002年と2008年の比較で、教育時間の割合の増加が5ポイント以上になっている。

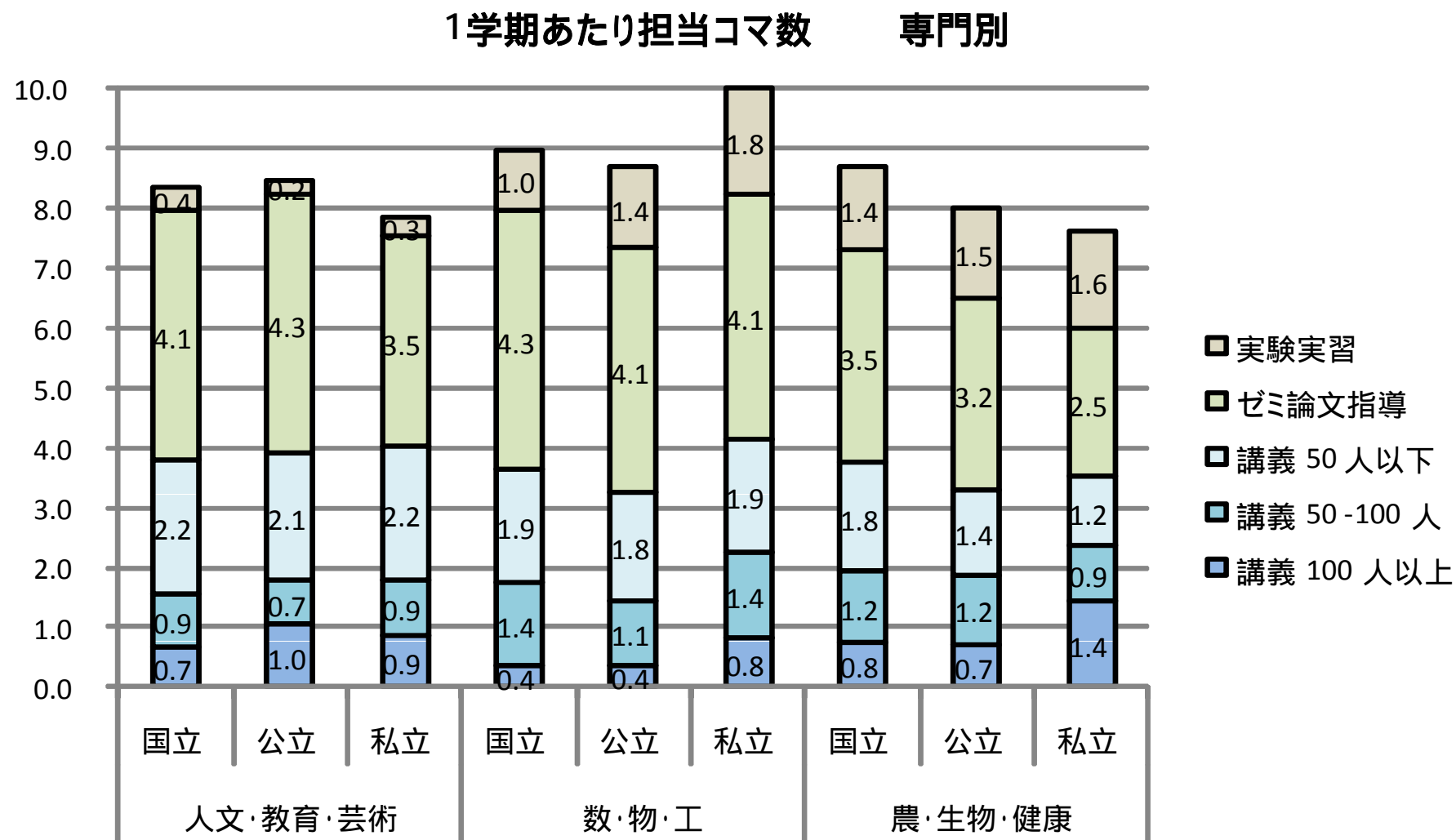
職務活動時間	全大学		国立大学		公立大学		私立大学	
	2002	2008	2002	2008	2002	2008	2002	2008
研究	47.5%	36.1%	50.9%	40.1%	48.3%	36.9%	44.5%	33.2%
教育	23.0%	28.5%	20.2%	25.0%	21.8%	23.9%	25.4%	31.6%
社会サービス	10.5%	15.6%	10.5%	15.2%	11.4%	20.4%	10.4%	15.3%
研究関連	3.5%	6.4%	3.9%	7.2%	3.5%	7.8%	3.2%	5.6%
教育関連	2.8%	4.7%	2.8%	4.4%	3.2%	5.9%	2.7%	4.7%
その他	4.2%	4.6%	3.8%	3.6%	4.8%	6.7%	4.5%	4.9%
その他	19.0%	19.7%	18.4%	19.7%	18.6%	18.8%	19.6%	19.9%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注：大学の学部（大学院も含む）。2008年の値は母集団の学問分野別と国・公・私立大学別のバランスを考慮し、科学技術政策研究所が計算したもの

出典：文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」

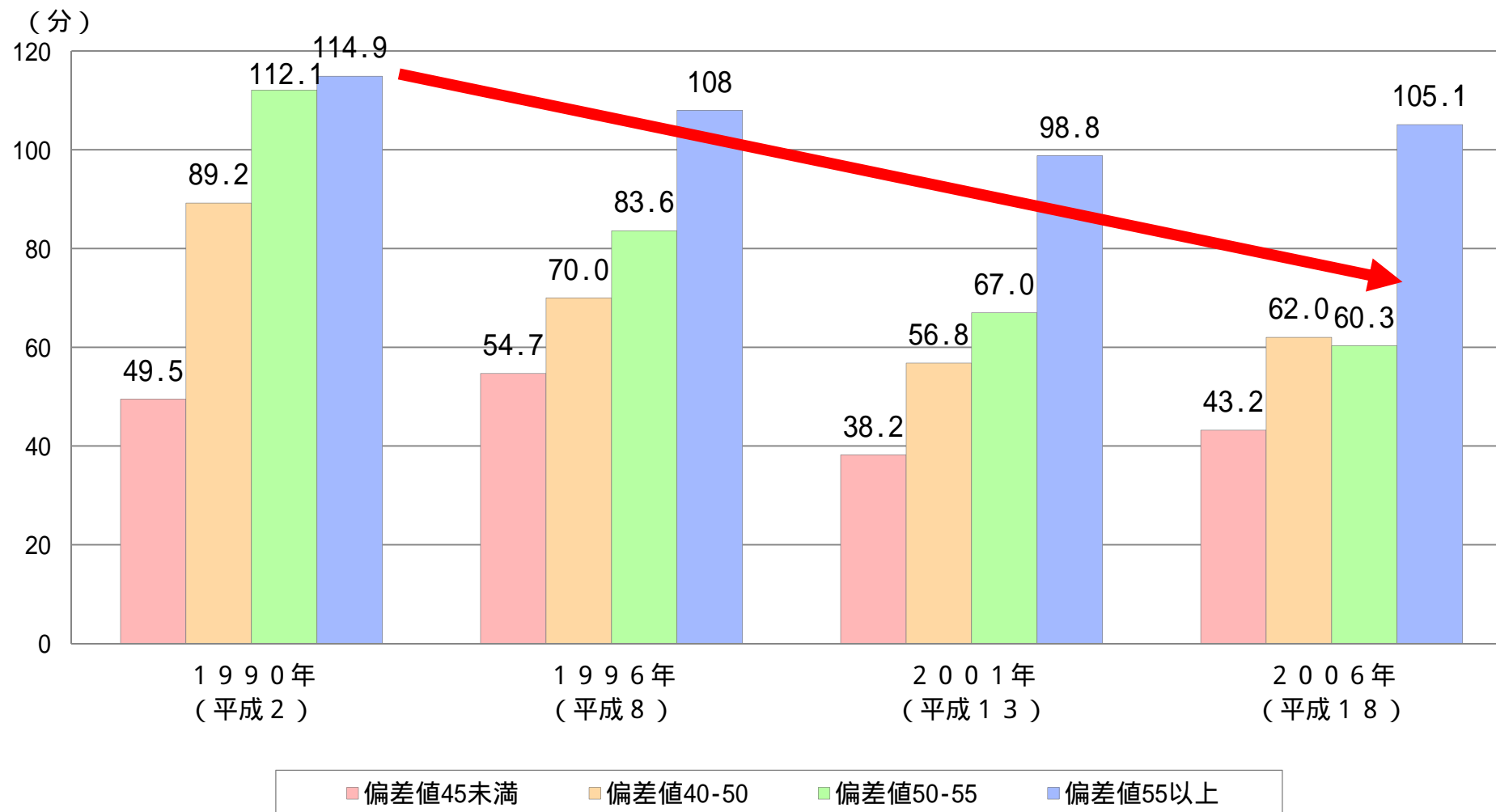
# 教員の担当授業コマ数の状況

我が国の大学の教員の一学期当たりの担当授業数は8コマ程度と多い



## 高校生の学校外における平日の学習時間の推移

ボリュームゾーンである中間層の勉強時間が大きく減少している。

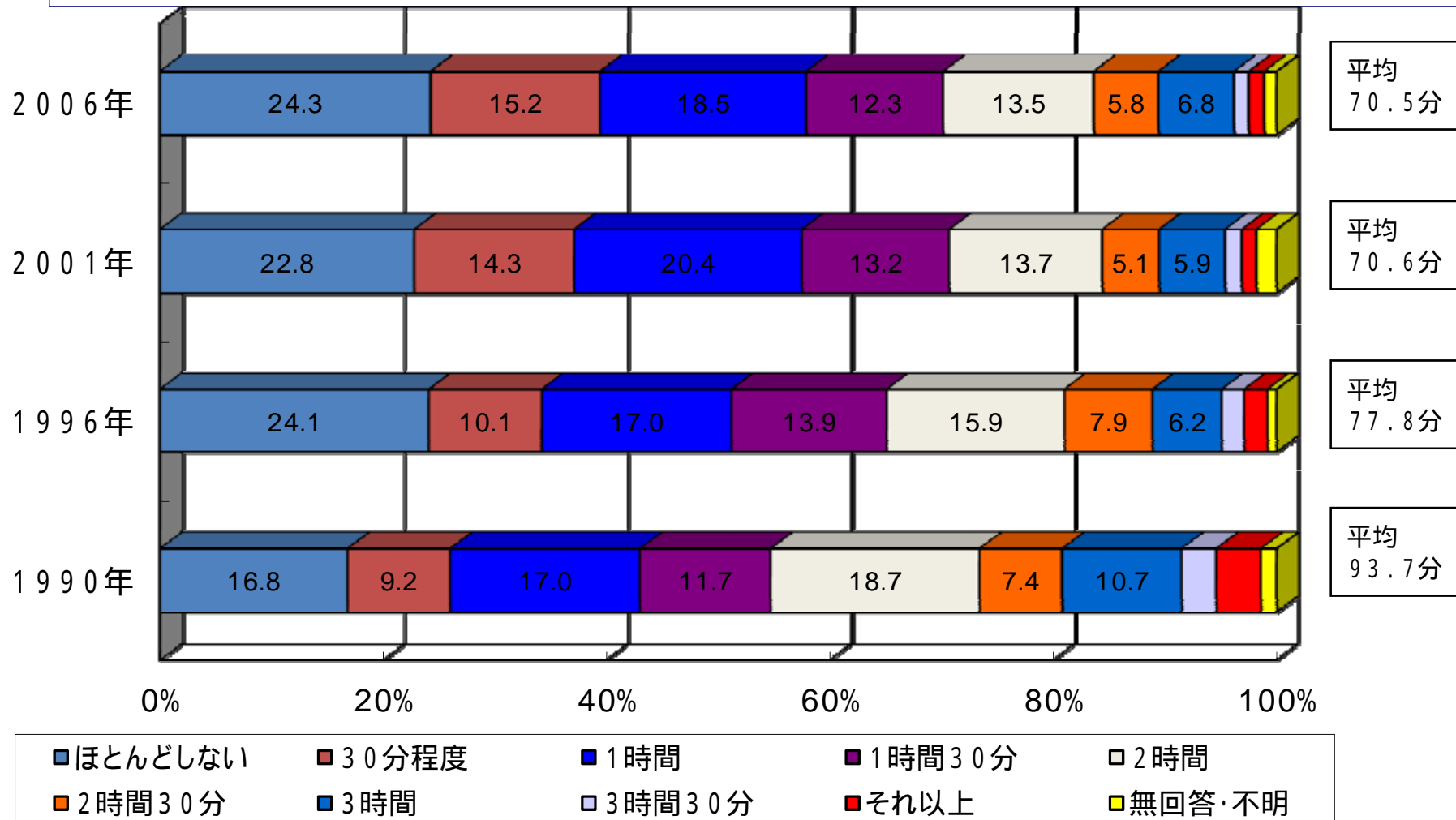


(注) 学習時間には、学習塾や予備校、家庭教師との学習時間を含む

【調査概要】 高校2年生（普通科）4,464人を対象に、全国4地域（東京・東北・四国・九州地方の都市部と郡部）で実施。  
 （出典）Benesse教育研究開発センター「第4回学習基本調査」

## 高校生の学校外における平日の学習時間の推移(全体)

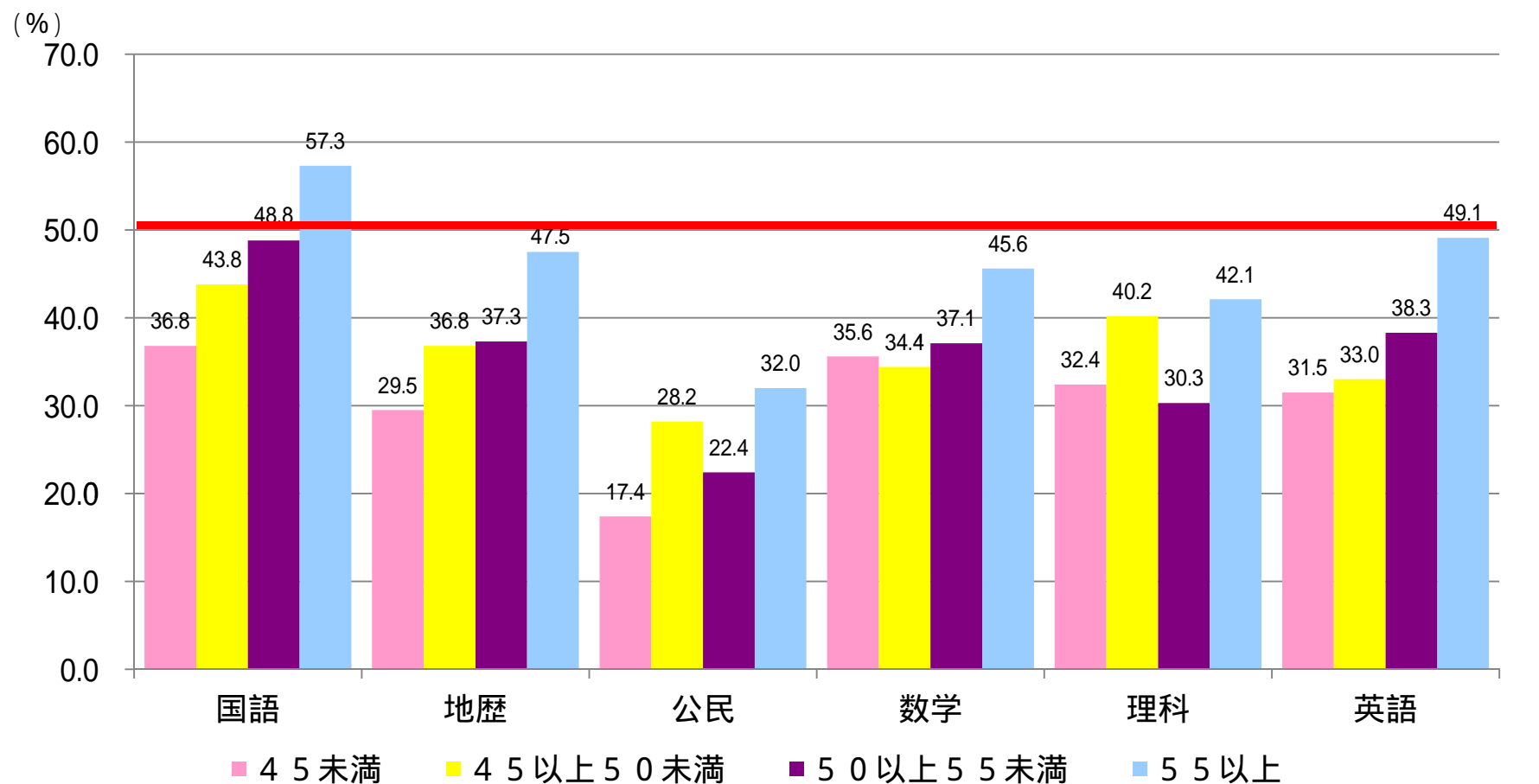
「ほとんどしない」、「30分程度」の割合が増加し、2時間以上の割合が減少。  
平均的な学習時間は約90分(1990年)から約70分(2006年)まで減少している。



【調査概要】高校2年生(普通科)4464人を対象に、全国4地域(東京・東北・四国・九州地方の都市部と郡部)で実施。  
(出典)Benesse教育研究開発センター「第4回学習基本調査」

## 高校生の授業の理解度(偏差値別)

偏差値別でも、授業の理解度は、国語を除き50%を下回る。

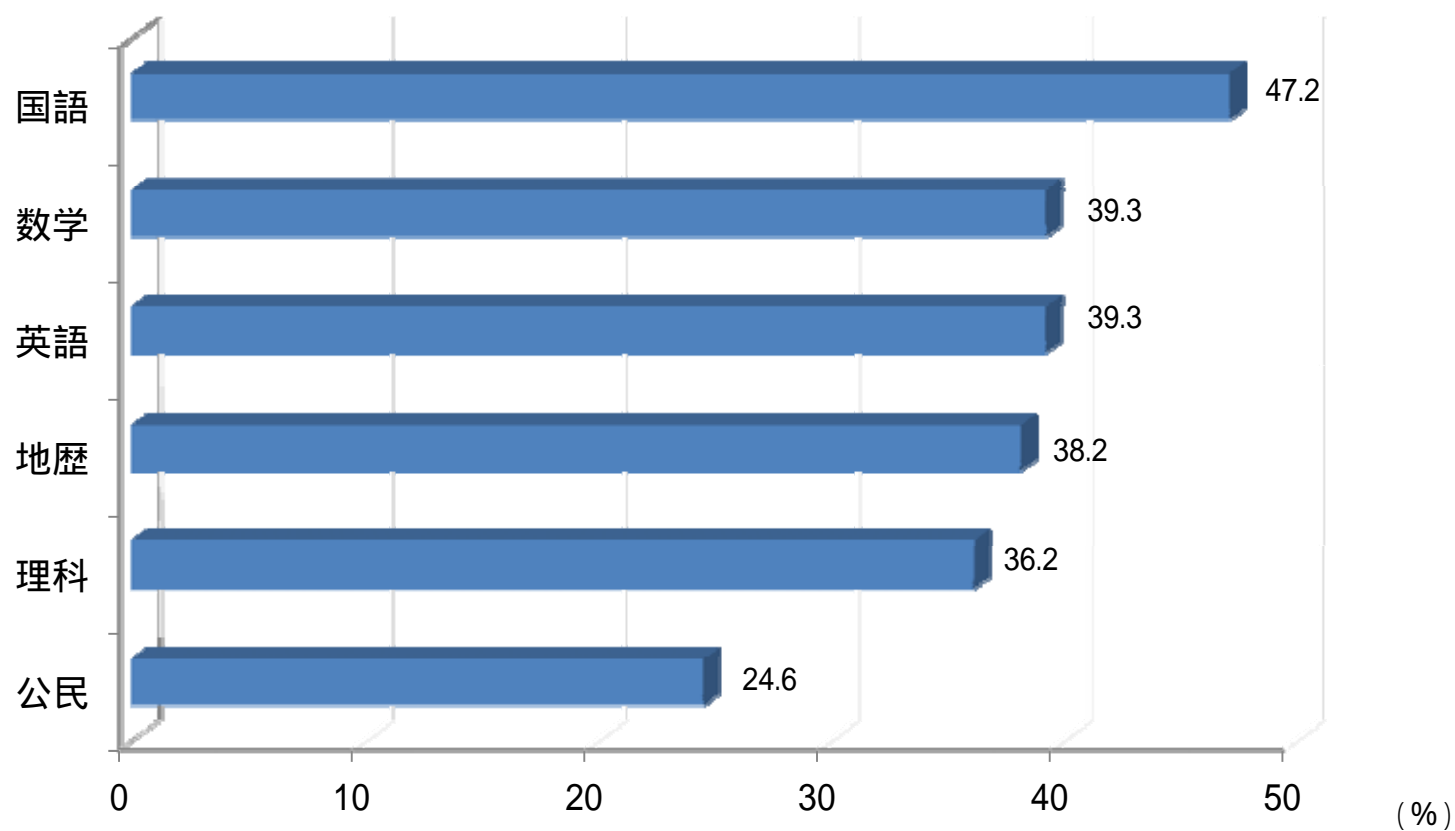


( ) 数値は「ほとんどわかっている」と「70%くらいわかっている」の合計

【調査概要】高校2年生(普通科)4464人を対象に、全国4地域(東京・東北・四国・九州地方の都市部と郡部)で実施。  
 (出典) Benesse教育研究開発センター「第4回学習基本調査」

## 高校生の授業の理解度(全体)

授業の理解度は、各教科ともに50%を下回る。



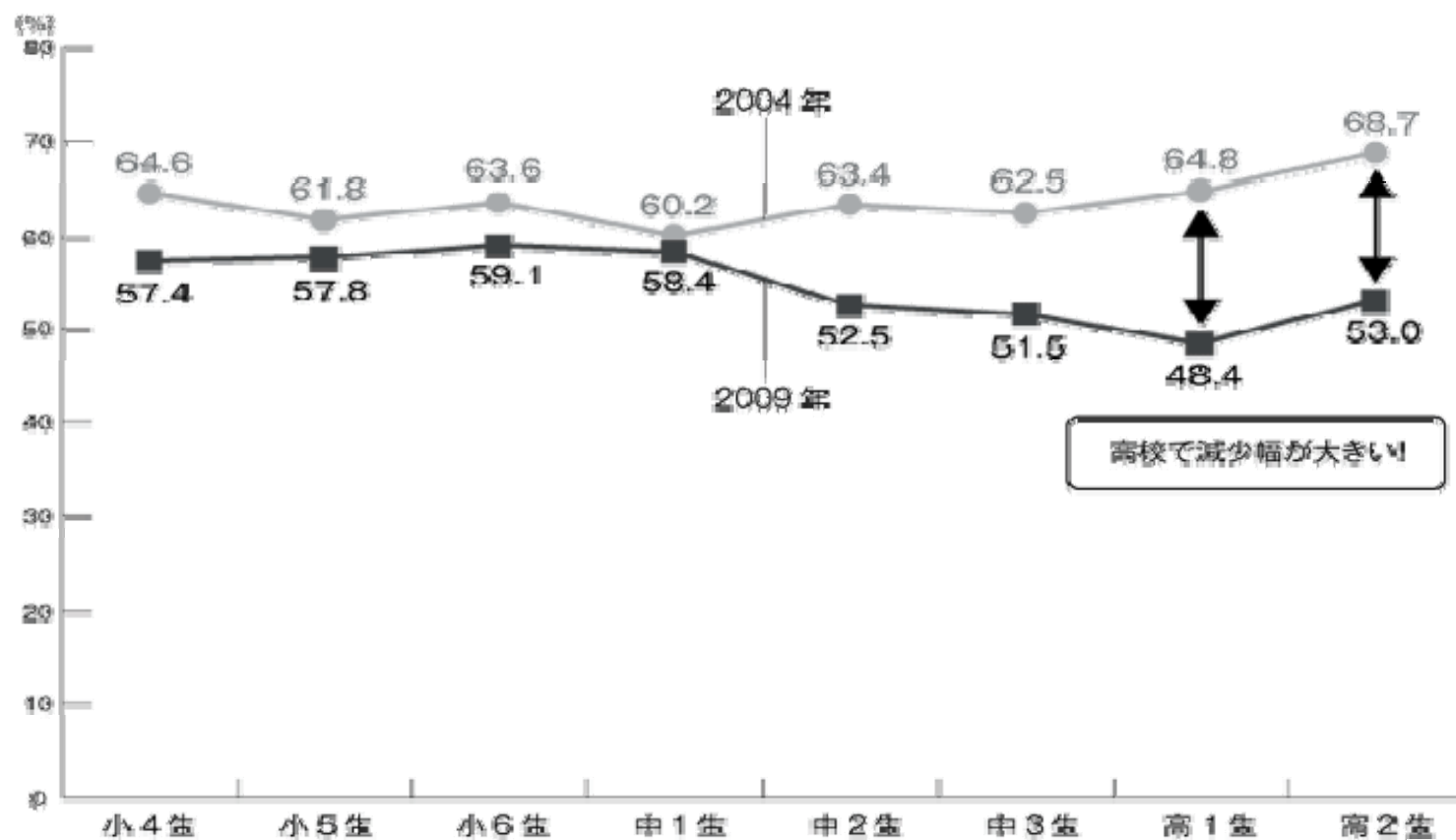
( ) 数値は「ほとんどわかっている」と「70%くらいわかっている」の合計

【調査概要】高校2年生(普通科)4464人を対象に、全国4地域(東京・東北・四国・九州地方の都市部と郡部)で実施。  
(出典)Benesse教育研究開発センター「第4回学習基本調査」



## なりたい職業のある高校生の推移

近年、将来の目標がある高校生が大きく減少している。










注) なりたい職業が「ある」と回答した%。

【調査概要】高校2年生(普通科)4464人を対象に、全国4地域(東京・東北・四国・九州地方の都市部と郡部)で実施。  
 (出典) Benesse教育研究開発センター「第4回学習基本調査」

# OECD生徒の学習到達度調査（PISA）の結果の推移


PISA調査；OECDが15歳児（我が国では高校1年生）を対象に実施

別表に実施

	2000年 (平成13年12月公表)			2003年 (平成16年12月公表)			2006年 (平成19年12月公表)			2009年 (平成22年12月公表)	
調査時期	平成12年7月			平成15年7月			平成18年6、7月			平成21年6、7月	
<b>読解力</b>  2000年調査の中心分野	全参加 国・地域	フィンランドに次ぐ上位グループ  8位(522点)/32	 有意に 低下	OECD平均と同程度  14位(498点)/41	 有意差 なし	OECD平均と同程度  15位(498点)/57	 有意に 上昇	上位グループ  8位(520点)/65			
	OECD加盟国	8位/28		12位/30		12位/30		5位/34			
<b>数学的リテラシー</b>  2003年調査の中心分野	全参加 国・地域	上位グループ  1位(557点)/32	前回と共通 の2領域に ついては変 化なし。 (1)	上位グループ  6位(534点)/41	 有意に 低下	OECD平均より高得点 グループ  10位(523点)/57	 有意差 なし	OECD平均より高得点グ ループ  9位(529点)/65			
	OECD加盟国	1位/28		4位/30		6位/30		4位/34			
<b>科学的リテラシー</b>  2006年調査の中心分野	全参加 国・地域	上位グループ  2位(550点)/32	 有意差 なし	上位グループ  2位(548点)/41	共通問題 22問の 正答率は 変化なし。 (2)	上位グループ  6位(531点)/57	 有意差 なし	上位グループ  5位(539点)/65			
	OECD加盟国	2位/28		2位/30		3位/30		2位/34			
(備考)	OECD加盟国 28カ国 調査参加国・地域 32カ国			OECD加盟国 30カ国 調査参加国・地域 41カ国		OECD加盟国 30カ国 調査参加国・地域 57カ国		OECD加盟国 34カ国 調査参加国・地域 65カ国			

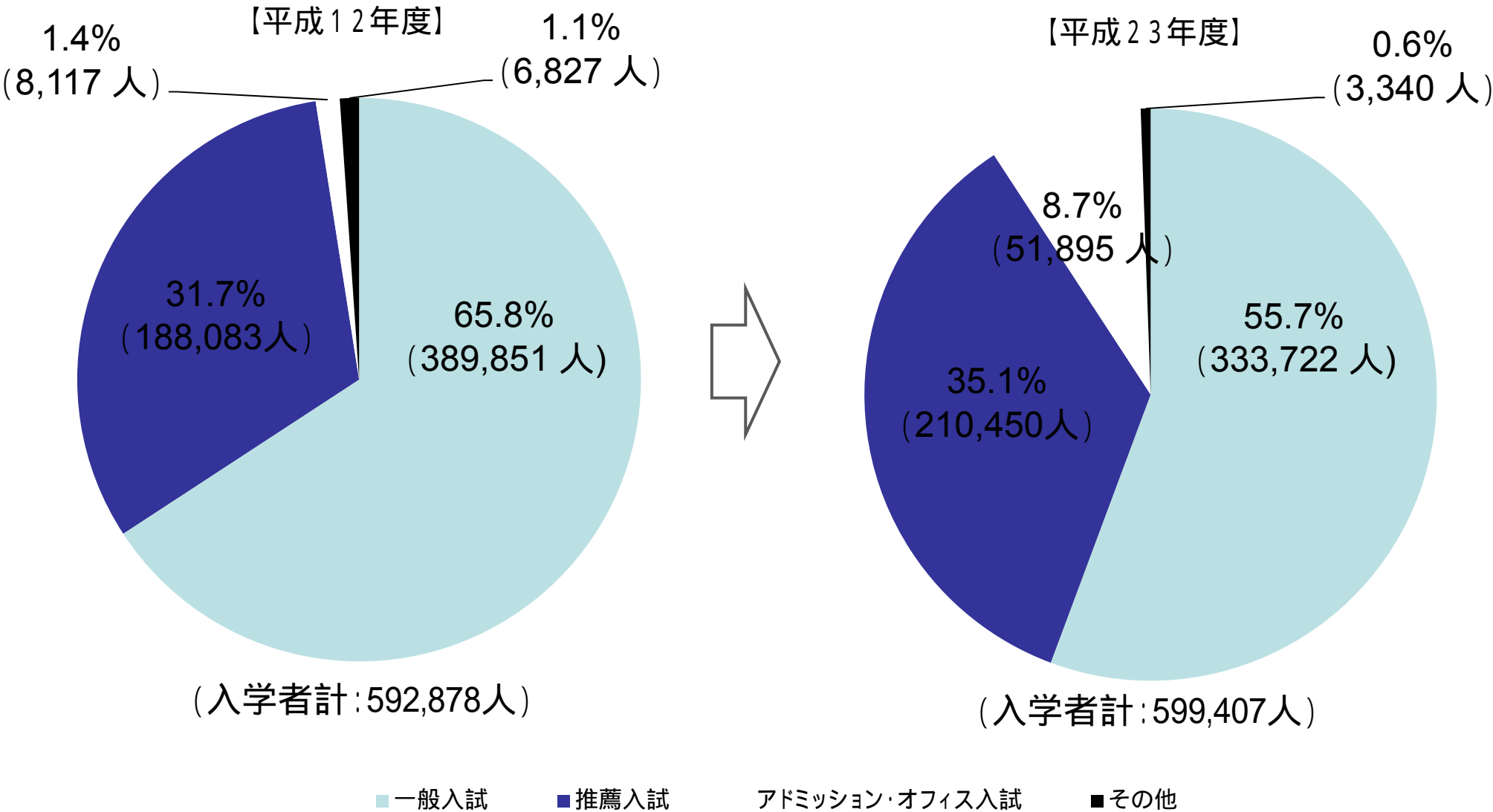
1 「空間と形」と「変化と関係」の2領域については、2000年、2003年で共通に出題され、得点に変化はなかった。  
「量」と「不確実性」の2領域については、2003年に新たに出題されたため、経年比較はできなかった。

2 2006年は中心分野となり、出題の枠組みが変わったため、103問全体の平均得点は比較できない。

読解力(2000年調査と2009年調査の比較)		
2000年 (平成13年12月公表)		2009年 (平成22年12月公表)
平成12年7月		平成21年6、7月
フィンランドに次ぐ上位グループ 8位(522点)/32	 有意差 なし	上位グループ 8位(520点)/65
8位/28		5位/34

平成23年度入学者選抜実施状況の概要（平成12年との比較）

平成12年度(AO入試調査開始年度)に比べて、AO入試、推薦入試を経由した入学者が大きく増加しており、入試方法の多様化が進んでいる。



(注)「その他」: 専門高校・総合学科卒業生入試、社会人入試、帰国子女・中国引揚者等子女入試など

# 日本数学会実施「大学生数学基本調査」について<sup>1</sup>

## 1. 実施概要・目的

2011年4月～7月にかけて、**全国48大学(90クラス、約6,000名)**を対象に調査を実施。調査を受けた学生が主として所属する大学・学部を、ベネッセコーポレーションマナビジョンが提供する偏差値分類および系分類を参考に分類した上で、分析。

高等教育を受ける前提となる数学的素養と論理力を大学生がどの程度身につけているのか、その実態を把握し、大学教育の改善に活用するとともに、初等中等教育に対する提言の材料とする。

## 2. 出題形式

出題形式は3つあり、**文章に含まれる論理を的確に読み取れるか、論理的に正しい記述ができるか、数学の基本である比例と作図を理解しているか、で構成**されている。

## 3. 結果(抜粋)

### 問2-1 整数の性質に関する初歩的な論証(記述式)「中2」<sup>1</sup>

< 正答率、正答 + 準正答率を各偏差値群で分類<sup>2</sup>>

偏差値群	国S	国公A	国公B	私S	私A	私B	私C	全体
正答率	41.2	21.9	10.2	13.5	10.6	4.3	1.4	19.1
正答 + 準正答率	76.6	35.7	16.3	27.8	20.6	11.8	3.1	33.9

< 正答率、正答 + 準正答率を各系で分類>

系	理工	文学	社会科学	教育	保健衛生	学際	混合
正答率	26	5.9	19.1	14.8	10.7	7.6	13.4
正答 + 準正答率	46.3	11.4	36.8	24.3	16.1	14.7	24.5

**正答 + 準正答率は33.9%(正答率は19.1%)。**

数学で受験をしない学生に比べて、マークシート方式であっても**数学を受験した学生の方が2.4倍正答しやすく、記述式で受験した学生は9.6倍正答しやすい**<sup>2</sup>(なお、数学の受験経験の有無による正答率の比較については、別途実施した学生に対するアンケート結果を踏まえ分析されたもの)。

### 問2-2 二次関数の性質の列挙(記述式)「高1」<sup>1</sup>

< 正答率、正答 + 準正答率を各偏差値群で分類<sup>2</sup>>

偏差値群	国S	国公A	国公B	私S	私A	私B	私C	全体
正答率	54.9	44.4	42.2	31.4	33	20.1	8.7	39.5
正答 + 準正答率	75.3	59.7	54	44.9	43.2	27.7	12.4	53

< 正答率、正答 + 準正答率を各系で分類>

系	理工	文学	社会科学	教育	保健衛生	学際	混合
正答率	48.4	15.8	36.1	35.4	29.9	27.5	31.7
正答 + 準正答率	63.9	20.8	49.7	48.4	44	38.2	41.3

**正答 + 準正答率は52.9%(正答率は39.5%)。**

数学で受験をしない学生に比べて、マークシート方式であっても**数学を受験した学生の方が3.1倍正答しやすく、記述式で受験した学生は7.4倍正答しやすい**<sup>2</sup>(同左)。

<sup>1</sup> ( )は問題形式、「」は現行指導要領で該当箇所を学ぶ学年

<sup>2</sup> 国公立S群(略記:国S)、国公立A群(略記:国公A)、国公立B群(略記:国公B)、私立S群(略記:私S)、私立A群(略記:私A)、私立B群(略記:私B)、私立C群(略記:私C)

<sup>1</sup> 日本数学会HP (<http://mathsoc.jp/comm/kyoiku/chousa2011/>)より作成

<sup>2</sup> 2月に報告書(概要版)を発表しているが、報告書本体については、現在、日本数学会理事会にて内容の確認中であるため、今後数字等については変わりうるものである。

**オールジャパンの視点からの戦略的な産学協働により、グローバルな視点でイノベーションを創出し、新しい日本社会を牽引するイノベティブな人材の養成を図るため、産学のリーダーが結集 【平成23年7月27日 発足】**

石 原 邦 夫	東京海上日動火災保険株式会社 取締役会長
槍 田 松 瑩	三井物産株式会社 取締役会長
江 頭 敏 明	三井住友海上火災保険株式会社 取締役会長
大 橋 洋 治	全日本空輸株式会社 取締役会長
大八木 成 男	帝人株式会社 代表取締役社長
川 村 隆	日立製作所株式会社 取締役会長
北 山 禎 介	株式会社三井住友フィナンシャルグループ 代表取締役社長
小 林 栄 三	伊藤忠商事株式会社 代表取締役会長
志 賀 俊 之	日産自動車株式会社 最高執行責任者
篠 塚 勝 正	沖電気工業株式会社 相談役
下 村 節 宏	三菱電機株式会社 取締役会長
數 土 文 夫	J F E ホールディングス 相談役
佃 和 夫	三菱重工業株式会社 取締役会長
永 山 治	中外製薬株式会社 代表取締役社長
藤 吉 建 二	三井化学株式会社 取締役会長
松 下 正 幸	パナソニック株式会社 代表取締役副会長
三 浦 惺	日本電信電話株式会社 代表取締役社長
三 村 明 夫	新日本製鐵株式会社 代表取締役会長
山 下 徹	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 代表取締役社長
渡 辺 捷 昭	トヨタ自動車株式会社 代表取締役副会長

有 川 節 夫	九州大学 総長
伊 賀 健 一	東京工業大学 学長
井 上 明 久	東北大学 総長
鎌 田 薫	早稲田大学 総長
佐 伯 浩 篤	北海道大学 総長
清 濱 口 道 成	慶應義塾 塾長
濱 田 純 一	名古屋大学 総長
松 本 紘 進	東京大学 総長
山 内 進	京都大学 総長
山 田 信 博	一橋大学 学長
鷺 田 清 一	筑波大学 学長
	大阪大学 総長

協同座長  
座長代理

# 産学協働人材育成円卓会議 アクションプランの概要

## 【新しい日本社会を牽引する人材像】

我が国が、新たな成長と発展を遂げるには、世界を舞台に活躍できるタフネスとグローバルな視点を併せ持ち、我が国の「新たな価値」を創造できる人材育成が決定的に重要。  
世界を舞台にリーダーシップを発揮して活躍できるグローバル人材、既成概念にとらわれないアイデアやモデルで「新たな価値」や「解」を創出するイノベーション人材の2つを主に議論。

## 【取組の方向性】

### < 大学教育の質の向上と産業界との効果的な接続 >

大学に期待する取組：「タフな学生」の育成、主体的に考える力・課題発見能力等の養成、リベラルアーツ教育の充実等。  
企業に期待する取組：採用の早期化・長期化の是正、求める人材像の明確化と発信、学生の学びの適切な評価・活用。

### < グローバル人材の育成・確保 >

海外留学促進に向けた大学による組織的な支援、留学は不利にならないという企業からのメッセージが必要。世界に開かれた大学となることも必要。  
海外の学生の帰国のタイミングに合わせた採用（夏・秋採用、通年採用）の拡充や海外インターンシップなどの機会が必要。

### < 知の拠点である大学を活用したイノベーション人材の育成 >

企業は博士人材の活用に消極的。大学においては産業界が求める能力を備えた人材養成ができていない。  
大学では高度な専門分野の知識とともに、幅広い知識、俯瞰力、独創力等を備えた博士の養成、企業では大学のカリキュラムや教育プログラムの充実への協力や優れた能力の博士人材の積極的な採用が重要。

### < 産学の人材交流・流動化の促進 >

企業と大学の積極的な人材交流により、双方向の理解を深めることが不可欠（共同研究を通じた研究者の派遣・交流、公募制・任期付きによる企業人材の活用など）。  
受入体制の整備、異なる機関での経験・実績がキャリアアップにつながるようなインセンティブの付与等、交流を容易にする仕組みづくりも必要。



## 【企業・大学による7つのアクション】

業種や分野、これまでの取組状況等に応じて、各企業・大学において、着手が可能となったものからスピーディに実行。

### アクション1：世界を舞台に活躍できるグローバル人材の育成のための教育を充実・強化します

（例）ロールモデルとなる企業人材を講師として大学に派遣するなど実践的な教育を支援

### アクション2：日本の若者が積極的に海外留学・海外経験ができる環境づくりに取り組みます

（例）学生の海外留学を大幅に促進するための組織的な取組の充実・強化

### アクション3：世界中の優秀な若者が、日本で学び、働きたいと思う環境づくりに取り組みます

（例）外国人留学生を対象とした企業セミナーの実施，留学生の受入れの拡大

### アクション4：グローバル化に対応した大学の教育環境整備に取り組みます

（例）大学のグローバル化を強力に推進するための柔軟なアカデミックカレンダーの検討・設定及び企業からの積極的な協力

### アクション5：社会に新たな価値や成長モデルを創造するイノベーション人材の育成・活用を充実・強化します

（例）企業によるイノベーション人材の積極的な採用・活用に向けた取組の充実・強化、大学院における専門分野を超えた幅広い知識を有するイノベーション人材育成の取組推進

### アクション6：共同研究・協働作業を通じた人材の育成を行うとともに、人材の流動化を促進します

（例）企業・大学双方の情報交換窓口の設置による交流の促進

### アクション7：我が国の明日を担う若者への奨学金等経済的支援の充実に取り組みます

（例）企業による奨学金の充実，大学による奨学金情報の提供

## 【政府に求める取組】

産学官協働のプラットフォームの構築に向けた取組を進め、一つの社会運動として継続的に推進。  
大学の基盤的経費の安定的な財源確保、産学協働による人材育成や研究開発、奨学金の拡充など。

## 【円卓会議の今後の取組】

参加企業・大学が着実に人材育成の取組を推進し、プラットフォームを通じた対話・協働により優れた取組に関する情報を共有するとともに、積極的に情報発信し、社会全体として産学協働で人材育成に取り組む契機となることを期待。





## 学士課程教育の質的転換の関連資料

# 大学ポートレート（仮称）の整備について

## 1．これまでの検討状況と方向性

教育情報協力者会議における検討

- ・教育情報の活用・公表の促進方策を審議
- ・平成23年8月に「中間まとめ」

大学コミュニティが自主的・自律的に運営する情報発信基盤として「大学ポートレート（仮称）」の整備を提言



データベースを用いた教育情報の活用・公表のための共通的な仕組みを構築

### 【趣旨】

- ・大学が教育情報を自らの活動状況を把握・分析することに活用。
- ・大学の多様な教育活動の状況を、大学教育に関係・関心を持つ国内外の様々な者に分かりやすく発信。
- ・基礎的な情報について共通的な公表の仕組みを構築し大学の業務負担軽減。

### 【運営】

大学と大学団体の参画により大学コミュニティが自主・自律的に運営する。

### 【内容】

- ・公表が義務化された教育情報、学校基本調査の基礎的な情報のほか、小規模大学や地方大学を含む各大学の特色・強みを表す。
- ・画一的なランキングを助長しないようにしながら、分野などに着目し一定の範囲で比較可能なものにする。
- ・グローバルな教育活動を重視する大学の海外発信に活用できるようにする。

## 2．整備に向けた検討状況

大学ポートレート（仮称）準備委員会が発足（2月17日）

「大学ポートレート」（仮称）の整備についての考え方

大学が、教育情報を自らの活動状況を把握・分析し、改革につなげるインセンティブ（IR（Institutional Research）の向上）。  
・各大学の使命の実現にふさわしい教育課程・学生支援の改善や、学内組織等の整備に自主的に取り組む契機。

各大学の多様な教育活動を、国内外に分かりやすく発信。

- ・公表が義務化された教育情報や、大学が統計調査の際に収集する基礎的な情報。
- ・機能別分化の進展を踏まえ、大学の特色や強みを表示（画一的なランキングを助長しない）。
- ・グローバルな教育活動を重視する大学に関する情報を海外発信。

各大学の業務負担軽減（基礎的な情報を共通に公表することで、大学の個別問合せへの対応を軽減）。

### 【当面の検討事項】

（基本的な枠組み）

- ・大学ポートレート・センター（仮称）の運営体制
- ・私立大学については、私学事業団において、データベースが構築されていることを前提とした連携の在り方

（情報内容等）

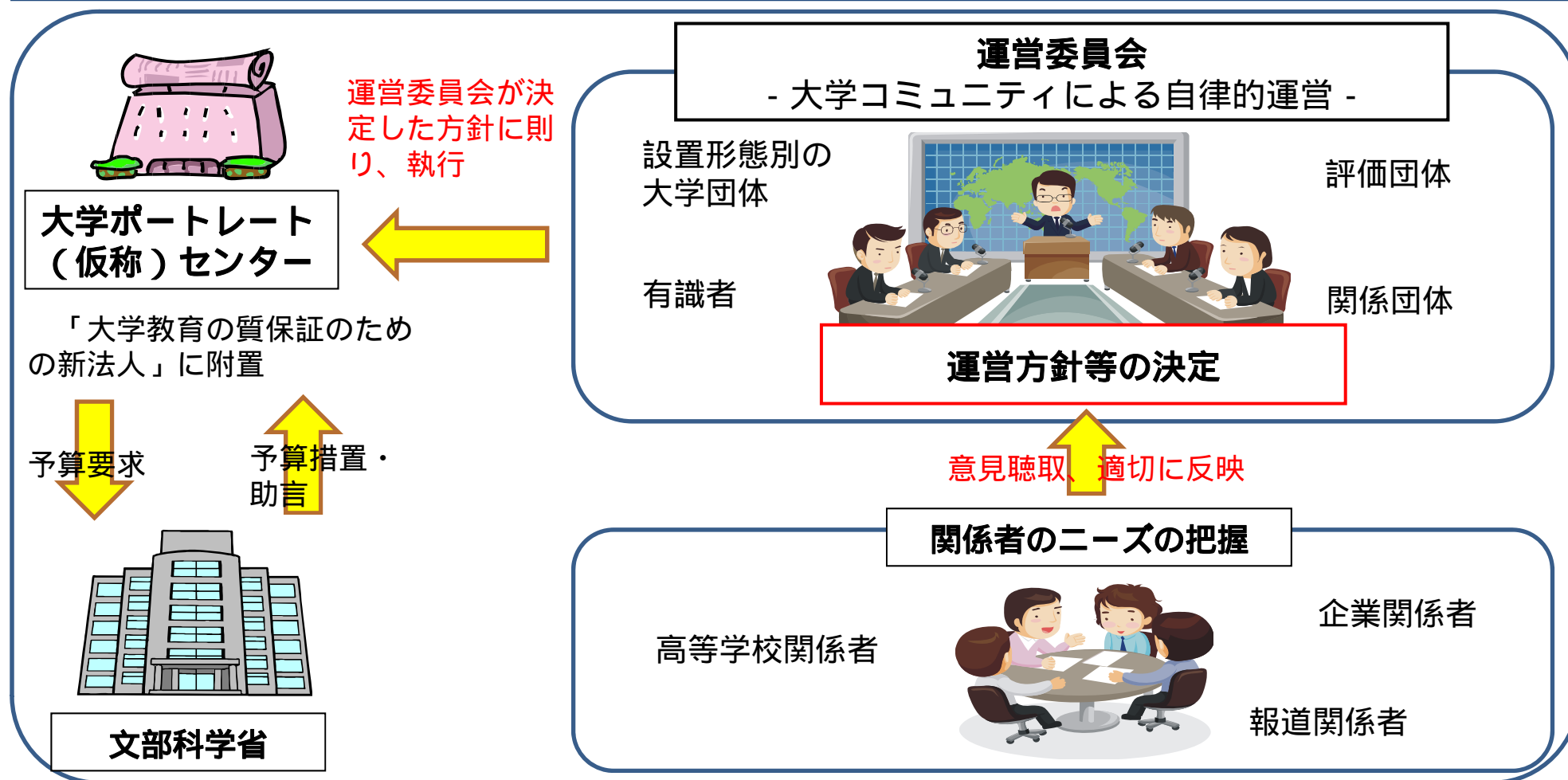
- ・大学間で共有する情報、社会に公表する情報の内容
- ・インターネットなどによる表示の方法
- ・認証評価との連携
- ・国や独立行政法人が行う各種調査の見直し

## 大学ポートレート（仮称）の運営体制等（案）

「大学ポートレート（仮称）」の運営方針は、設置形態ごとの大学団体、評価団体、日本私立学校振興・共済事業団等関係する事業を行う団体、有識者からなる「運営委員会」が決定。

運営委員会が決定した方針に基づく執行业務は、「大学教育の質保証のための新法人」に附置する「大学ポートレート（仮称）センター」が担う。

大学評価・学位授与機構と大学入試センターを統合し、廃止される国立大学財務・経営センターの業務を承継  
私立大学については、日本私立学校振興・共済事業団で実施している情報収集と連携することにより、各大学の追加負担を回避する。



## (参考) アメリカ “College Navigator” の概要

アメリカでは、連邦教育省の全米教育統計センターが、全米の大学の情報を検索・表示できる “College Navigator” を運営している。 “College Navigator” は、全米の大学等を対象とした中等後教育総合データシステム(IPEDS)や、他の政府機関(連邦高等教育局、連邦学生支援局)のデータを基に構築されている。

- (1) 開始年：2007年
- (2) 参加大学：全大学
- (3) 運営：連邦教育省全米教育統計センター
- (4) 情報の入力：IPEDSや他の政府データシステム
- (5) 項目の内容：
  - ・概要：教員数、大学院生のアシスタント数 など
  - ・授業料等：推定費用(授業料、住居費)、平均奨学金取得額
  - ・経済的支援：奨学金や学生ローン(取得者数、割合)
  - ・卒業までにかかる経費
  - ・在校生の構成：入学者数、性別、人種、年齢
  - ・入試状況：志願者数、合格者数、入学者数、必要スコア
  - ・進級率、卒業率：2年在籍率、卒業率・転出率
  - ・分野ごとの学位授与状況：学士、修士、博士等
  - ・運動部活動：所属人数
  - ・第三者評価の結果：機関別、分野別
  - ・キャンパスの安全：キャンパス、学生寮での犯罪件数
  - ・教育ローンの債務不履行率
- (6) 表示等の方法：
  - ・検索：大学名、地域、学位の種類、学校のタイプ(公立、私立)
  - ・表示：4大学を並列させて表示可能(表示情報は限定)
  - ・リンク：大学のウェブサイトや元となるデータヘリンク

< 表示の例 >

The screenshot displays the College Navigator interface for the University of California-Los Angeles (UCLA). On the left, there are search filters for 'Name of School', 'States' (with a dropdown menu showing 'No Preference', 'Alabama', and 'Alaska'), 'ZIP Code', 'Miles from', 'Programs/Majors', 'Level of Award' (with checkboxes for Certificate, Associate's, Bachelors, and Advanced), and 'Institution Type' (with checkboxes for Public, Private non-profit, Private for-profit, 4-year, 2-year, and < 2-year). A 'Show Results' button is at the bottom of the filters. The main content area shows the 'University of California-Los Angeles' profile. It includes general information such as address (405 Hilgard Ave, Los Angeles, California 90095-1405), phone number ((310) 825-4321), website (www.ucla.edu/), type (4-year, Public), and awards offered (Bachelor's degree, Master's degree, Post-master's certificate, Doctor's degree - research/scholarship, Doctor's degree - professional practice). It also lists campus setting (City: Large), campus housing (Yes), student population (38,550 (26,687 undergraduate)), and student-to-faculty ratio (17 to 1). Below this, there are links for 'Expand All' and 'Collapse All', and a 'GENERAL INFORMATION' section with links for Admissions, Financial Aid, and Apply Online. The bottom section contains a 'Mission Statement' link and a table of 'Special Learning Opportunities' and 'Carnegie Classification'.

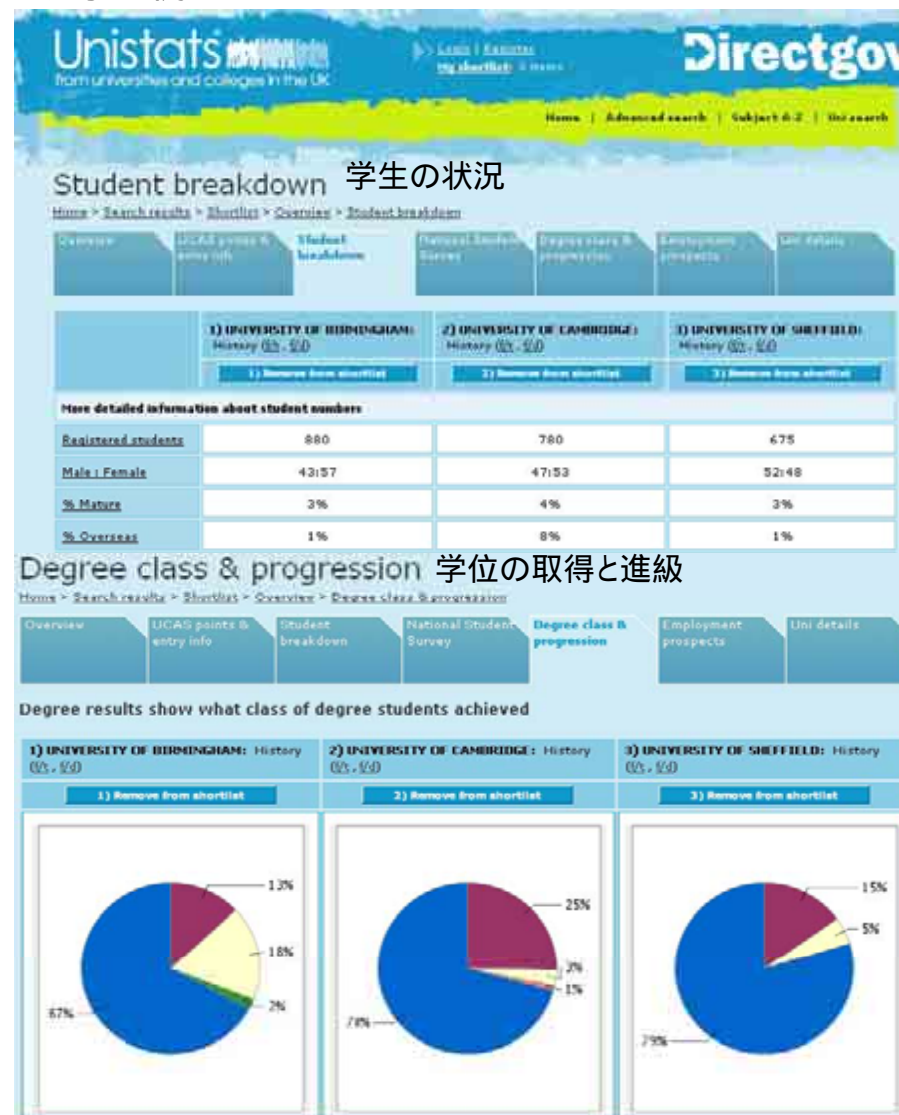
Special Learning Opportunities	Carnegie Classification
ROTC (Army, Navy, Air Force)	Research Universities (very high research activity)
Distance learning opportunities	Religious Affiliation
Study abroad	Not applicable
Student Services	Federal Aid
Academic/career counseling service	Eligible students may receive Pell Grants and other federal aid (e.g. Direct Loans).
Employment services for students	Undergraduate students enrolled who are formally registered with office of disability services
Placement services for completers	4%
On-campus day care for students' children	
Credit Accepted	
Dual credit	
Advanced placement (AP) credits	

## ( 参考 ) イギリスの ” Unistats ” の概要

英国では、大学への公財政の配分を担うHEFCEと大学入試手続を担うUCASが、各大学が提供する教育コース（学士課程と大学院）ごとの情報を一元的に提供する ” Unistats ” を構築・運営している。

- (1) 開始年：2007年
- (2) 参加大学：全大学
- (3) 運営：大学への公財政配分団体(HEFCE)と大学入学手続を担う団体(UCAS)
- (4) 情報の入力：高等教育統計局(the Higher Education Statistics Agency (HESA))、統計情報の提供を担う団体(the FE data service)、HEFCEの各大学関係の機関・団体と各大学で実施
- (5) 項目の内容：
  - 学生の入学時の情報
  - 入学時のスコア分布/入学前に保有する学位等
  - 学生の内訳
  - 学生数/学生の男女比/成人学生の割合
  - パートタイム学生の割合/留学生の割合
  - 学生の満足度
  - 学位取得と進級
  - 学位取得者の状況（ファースト、セカンドほか）
  - 卒業後の就職状況
  - 卒業6か月後の就職状況/進学・就職等の割合
  - その他 Q A Aによる機関評価へのリンク
- (6) 表示の方法：三つのコースを選択し、項目ごとにグラフなどを用いて表示

### < 表示の例 >





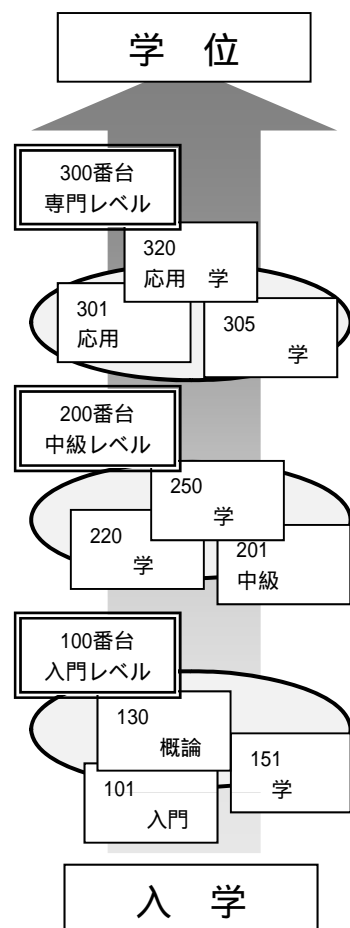
# ナンバリングについて (1)

ナンバリング、あるいはコース・ナンバリング。授業科目に適切な番号を付し分類することで、学修の段階や順序等を表し、教育課程の体系性を明示する仕組みで、大学内における授業科目の分類、複数大学間での授業科目の共通分類という二つの意味を持つ。

対象とするレベル(学年など)や学問の分類を示すことは、学生が適切な授業科目を選択する助けとなるため、GPA制度やキャップ制と併用されることが望ましいと考えられる。

また、科目同士の整理・統合と連携により教員が個々の科目の充実に注力できるといった効果も期待できる。

## イメージ



## 国際基督教大学の例

- ・授業科目の学修段階や順序等の体系性を明示
- ・学生がレベルや専門を勘案して授業科目を履修できるようにする

例: 英語プログラム(中級基礎) 読解と論文作法  
→ELP001(アルファベットと数字で表記)

### < 科目の分類 >

全学共通	語学教育	英語	ELP
	一般教育	人文科学系列	GEX
授業科目別	アメリカ研究		AMS
	美術・考古学		ARA

### < 科目の段階 >

001-099	語学教育科目(英語・日本語) 一般教育科目
101-199	メジャー基礎科目 全学共通初級科目
201-299	メジャー専攻中級科目 全学共通中級科目

## 早稲田大学国際教養学部の例

- ・専門分野を七つのクラスターに分類し、各クラスター毎に4段階のレベルを設定

例: Biological Anthropology(上級科目)  
→LE401(アルファベットと数字で表記)

### < 科目の分類 >

基礎演習科目、入門統計学		GE
英語、第2外国語		CO
クラスター	生命科学・生命倫理・環境科学・環境政策・地球科学・科学研究	LE
	経済・ビジネス・経営・マーケティング	EB

### < 科目の段階 >

100番台	基礎演習・入門統計学・英語科目・第2外国語
200番台	入門科目
300番台	中級科目
400番台	上級科目
500番台	ゼミ及び卒業論文

# Texas Common Course Numbering System(TCCNS)

テキサス州のカレッジとユニバーシティの、1・2年次における一般教養科目コースの科目履修において、学生の大学間移動を援助する目的で設計されたもの。  
このシステムに参加する機関において、他大学で修得した単位を自大学で修得した単位として認定される。  
テキサス州の110の高等教育機関が参加している。

このシステムに参加する機関において、他大学で修得した単位を自大学で修得した単位として認定される。  
テキサス州の110の高等教育機関が参加している。

このシステムに参加する機関において、他大学で修得した単位を自大学で修得した単位として認定される。  
テキサス州の110の高等教育機関が参加している。

## Texas Common Course Numbering System

The Texas Common Course Numbering System (TCCNS) has been designed for the purpose of aiding students in the transfer of general academic courses between colleges and universities throughout Texas. Common courses are freshman and sophomore academic credit courses that have been identified as common by institutions that are members of the common course numbering system. The system ensures that if the student takes the courses the receiving institution designates as common, then the courses will be accepted in transfer and the credit will be treated as if the courses had actually been taken on the receiving institution's campus.

The table below lists the courses Texas A&M University has identified as common and their TCCNS equivalents. Before using this table students should be sure that the institution they attend employs the TCCNS.

This table is revised quarterly in January, March, June and September. The most recent version may be obtained from the Office of Admissions and Records.

The current version of this document may be found on the Office of Admissions and Records Web site at [www.tamu.edu/admissions/undergrad/tccns.shtml](http://www.tamu.edu/admissions/undergrad/tccns.shtml).

Texas A&M Course			TCCNS Equivalent Course
ACCT	229	Intro. Accounting	ACCT 2301
ACCT	229	Intro. Accounting	ACCT 2401
ACCT	230	Intro. Accounting	ACCT 2302
ACCT	230	Intro. Accounting	ACCT 2402
AGEC	105	Intro. to Agri. Economics	AGRI 2317

出典: Texas A&M University 09-10 Undergraduate Catalog

【TCCNS 科目ナンバーの例】

Intro. Accounting     A C C T     2301

↓  
科目名

↓  
Department

1 桁目	コースレベル ( 1 1年、 2 2年 )
2 桁目	単位数
3・4 桁目	department毎のコース・コード

# TA(ティーチングアシスタント)・SA(スチューデントアシスタント)について

優秀な大学院生に対し、教育的配慮の下に、学部学生等に対する助言や実施・実習等の教育補助業務を行わせ、大学院生の教育トレーニングの機会を提供するとともに、これに対する手当を支給し、大学院生の処遇改善の一助とすることを目的としたもの。  
また、大学院でなく、学士課程の学生を教育の補助業務に携わらせる場合、TAとは区別して スチューデントアシスタント(SA)と称することが多い。

## 北海道大学の全学教育TAの例

### (採用資格)

- ・大学院に在籍する優秀な学生
- ・全学教育科目の実験、実習、演習等において、優れた指導能力を有するもの

### (現状)

- ・約1000人

### (職務内容)

- ・学部学生又は修士課程学生に対する実験、実習、演習等の教育補助業務
- ・勤務時間は、週30時間を超えない範囲で、当該学生の研究指導、授業等に支障が生じないように配慮して、選考部局の長が定める

### (TA研修)

- ・授業科目の担当教員による指導のほか、事前オリエンテーションを義務づけ

- ・目的 (1) 大学教育の基礎を理解する
- (2) 全学教育の趣旨を理解する：目的、意義、全体での位置づけ
- (3) 基礎的な教育技術、心構え、教育理論を理解する
- (4) 担当する科目の内容と教授法を理解する
- (5) TA相互の交流をはかる

- ・研修プログラム(14の分科会に分けて研修を実施)

一般教育演習	英語 オンライン授業
一般教育演習 / フィールド	英語 以外の英語の授業
講義	初習外国語(中国語以外)
論文指導	中国語
情報学	文系基礎科目 など

- ・このほか、大学院の授業科目として、「情報学教育特論」「大学院生のための大学教員養成(PFF)講座」も開設。

## 千葉商科大学のSA制度の例(TAに加えて実施)

### (選抜する際の具体的な観点)

- ・SAは、原則として本学の学部 に在籍し、当該科目の単位を修得済みで、かつ、その科目の成績が優秀であることが望ましい。

### (人数)

- ・商経学部、政策情報学部、サービス創造学部の各学部が定める(本年度は、春356人、秋285人)

#### < 政策情報学部の例 >

- ・TA及びSAの利用を申請できる授業科目は、次の条件のいずれかを満たすものとする。

- (1) ツール科目群又はコンピュータ実習室を使用する科目、あるいはそれに準ずる特殊な教室を使って実習形式の授業を行う科目で、1コマあたりのTA及びSAの人数は、原則として次の通りとする。

履修者10人以上につき1人の採用とする。

履修者20人以上の場合、必要であれば1人を追加申請できるものとする。

- (2) 履修者が180人以上の科目

### (SAの研修やマニュアル)

- ・TA・SAの採用を希望する学生に、「TA及びSAの申請に当たって」を配布。

### (学生への効果)

- ・TA・SAは、主としてコンピュータを使った実習・演習形式の授業や外国語の授業が多く、履修学生の進捗状況や習熟状況などが異なるため、TA・SAが個別に対応し、履修学生の授業の理解度やスキル向上につながり、きめ細やかな教育が可能。教員からは、SAを採用した結果、途中授業放棄をする学生数が減少したという報告もある。



# 図書館の機能強化について

## 千葉大学（アカデミック・リンク・センター）の事例

「学習とコンテンツ（学習のための多様な資料群）の近接による能動的学習」を実現するため、附属図書館を中核として、以下の三つの機能を提供。

### ・アクティブ・ラーニング・スペース

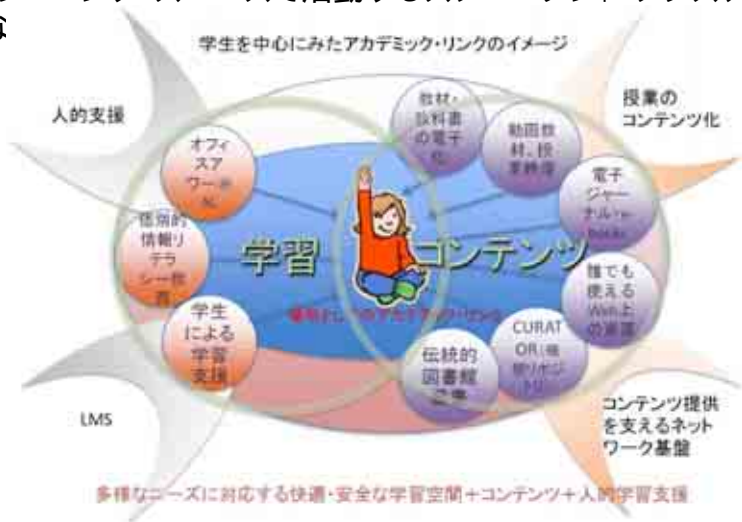
学生が、様々な資料群、情報通信技術あるいは学修を支援する人々（教員、図書館員、学生同士）を最大限活用しながら、グループや個人で学修を行うのにふさわしい場、自らの学修の成果を公表する場。

### ・コンテンツ・ラボ

授業の事前事後学修やさらにその主題について掘り下げて学修するために有益な図書類やWebサイトの案内機能の強化、授業で使う教材の電子化、授業そのものの録画などを行い、これらの学修に資する資料群を円滑に提供する仕組みを構築。

### ・ティーチング・ハブ

授業支援システムの運用支援とともに、教材の電子化や情報通信技術の教育への応用等のためのファカルティ・ディベロップメント(FD)、アクティブ・ラーニング・スペースで活動するスチューデント・アシスタント(SA)の育成



## 上智大学の事例

複数の学生が集まって、電子情報も印刷物も含めた様々な情報資源から得られる情報を用いて議論を進めていく学修スタイルを可能にする「場」と情報資源を使った学生の自学自習を支援する図書館職員によるサービスを提供するもの（「ラーニング・commons」）として、図書館を改修。

### ・図書館フロアの改修

- 多目的学習スペース(PC利用エリア、グループ学習エリア、プレゼンテーションエリア)を開設。
- あわせて、館内の無線・有線LAN環境を整備

### ・ライティング指導

- レポート・論文作成指導を行うライティングセンター機能の整備や、その際にTAとして大学院生の活用することなどを検討中。

### ラーニング・commons利用案内

2009年10月、中央図書館地下1階南側に「ラーニング・commons」がオープンしました。  
このラーニング・commonsは、グループ学習、持ち込みPC利用、プレゼンテーション準備、論文・レポート作成など様々な学習用途にご利用いただけるスペースです。図書・雑誌だけでなくデータベース・電子ジャーナルなどの学術資源も活用して、多目的な学習スペースとしてご利用ください。



# 学修成果の把握について (1)

## 【アセスメント・テスト】

学修成果の測定・把握の手段の一つ。ペーパーテスト等により学生の知識・能力等を測定するための取組の総称、標準化テストとも呼ばれる。米国等で導入されているCLA、MAPP等がこれに当たる。

米国で導入されているアセスメントテストは、一般に大学内の低学年・高学年双方が受験し、その点数の推移等で大学の教育効果を把握する目的で導入されており、学生個々人の能力を判定するものとは異なる。

## CLA (The Collegiate Learning Assessment)

目的: 大学の教育力によりどれほど変容したか(付加価値)の比較測定

実施機関: 教育支援協議会 (Council for Aid to Education)

内容: (構成)

作業課題(与えられた資料を活用し、実生活の活動に係る課題を完遂する。)

分析的課題(「議論の構成」: 問題に対する意見を学生に提示して、それに対する賛否の理由を説明させる、「批評・討論」: 他人の論述を斟酌し、その結論の適切さを評価する。)

(評価する能力)

文章力 (Written Communication)

批判的思考力 (Critical Thinking)

問題解決力 (Problem Solving)

分析的論理付け能力 (Analytic Reasoning)

解答形式: 記述式

実施方法: 1機関あたり150人程度のサンプル調査  
第1学年時と最高学年時において受験し、学生の付加価値を機関ごとに評価

実施規模: 参加機関数約750機関で約50万人

## 問題例

### 【作業課題】 (Performance-task)

受験者を企業の社長アシスタントだと仮定して、会社専用機の購入について資料を元に検討する。

「航空事故の新聞記事」「連邦政府の単一エンジン搭載機の事故報告書」「航空機販売会社の営業担当者からのe-mail」「メーカー作成の機体性能データ表」「パイロットによる当該機種と他機種の比較記事」「180型と250型のカタログ」

### 【分析的課題】

#### (1) Make-an-Argument (議論の構成)

関連する例や理由を示しつつ、特定の主張を補強するような論を述べよ。

・例題「政府は犯罪の処理よりも、犯罪の抑止に資金を費やすべきだ」

#### (2) Critique-an-Argument (批評・討論)

特定の主張に関して、肯定あるいは否定の立場から論を述べよ。

・例題「ある定評のある教育系ジャーナルに小学生の肥満を研究対象とした2年間の調査結果が掲載されていた。この研究では、A小学校の5歳から11歳の50人の小学生がサンプルとなっている。

調査前に、A小学校の付近にファストフードレストランがオープンした。2年後、サンプル対象の子どもたちは、平均体重と比べて肥満傾向であった。

この結果を把握していた、B小学校の校長は、学校近くにファストフードレストランがオープンすることに反対することで、自身の小学校の肥満問題に取り組むもうと考えた。

出典: 平成20年度文部科学省委託事業「学生の大学卒業程度の学力を認定する仕組みに関する調査研究」報告書

CLAホームページ (<http://www.collegiatelearningassessment.org/>)

## MAP P (Measure of Academic Proficiency and Progress)

目的: 一般教育の知識・技能の評価、プログラムの改革

実施機関: 教育テストサービス (Education Testing Service)

内容: 人文科学、社会科学、自然科学の各分野の文章を読み解答する。

(評価する能力)

批判的思考力 (Critical Thinking)

読解力 (Reading)

文章力 (Writing)

数学的能力 (Mathematics)

解答形式: 多肢選択式

実施方法: 大学が指定する第1～4学年の学生が受験し、学生の付加価値を機関ごとに評価

実施規模: 参加機関数約400機関で約50万人

## 問題例

### 【読解力】

社会科学問題からの文章を読んで問題に答える。

(例題) 出題文14行目の「Community of disease」によって、著者は何を意味しようとしているのか。以下の最も適切なものを選べ。

(A) ある社会で頻繁に発生する病気に対して、その社会の構成員は抗体を発達させているのが一般的である

(B) 同じ社会に所属している構成員だけがある種の病気に罹りやすい

(C) 世界の多様な民族が同じ病気に感染することにより、それら民族間に関係が構築される

(D) 病気がもたらす壊滅的な影響は、その病気に苦しむ人々の間に、連帯に繋がる要因を形成する

ベネッセコーポレーション 平成20年度文部科学省委託事業「学生の大学卒業程度の学力を認定する仕組みに関する調査研究」報告書  
ETSホームページ (<http://www.ets.org/proficiencyprofile/about>)

## 学修成果の把握について (2)

### 【間接評価】

学生の行動や満足度に関するアンケートを基本とした調査。複数大学の学生を対象に共通の質問項目で調査を実施することにより、学部間・大学間の状況比較や、学年進行に伴う変化の把握、学内の他のデータ(成績等)と組み合わせて各種の分析に役立てるために開発されたもの。

米国ではフルタイム・パートタイムの別、幅広い年齢層、4,600以上の高等教育機関それぞれの目的・性格の違い等を考慮し、「学生の行動にどのような変容を及ぼしたか」という観点での行動調査が行われるようになった。(NSSE、CIRPなど)

### NSSE (The National Survey of Student Engagement)

目的:学修過程の把握とそれによる教育改善への活用

実施機関:インディアナ大学

内容:授業内外における活動、授業内における学修成果、教員や他の学生との関わりなど、50問以上の質問が設定されている。

1年次と4年次の比較による変容度調査や、他大学との比較、学内の成績データとの比較分析による行動要因と成績の関連の属性分析等に使用される。

実施方法:インターネット等によるアンケート調査

実施規模:約750機関で約50万人

### 調査項目

1. 学生の経験を問うもの。様々な学習機会等について、「非常に多い」「多い」「たまに」「ほとんどない」の4択で答えさせる。
  - ・授業中の質問や議論への参加
  - ・クラス内でのプレゼンテーション
  - ・宿題や提出課題に対し、提出前に手直しをする機会
  - ・他の学生と共同して行うクラス内/クラス外のプロジェクト
  - ・授業以外での教員との共同活動(委員会やオリエンテーション運営等)など
2. 在学中に、授業により以下のどのような能力が伸びたと感じるか  
(「非常に伸びた」「伸びた」「多少」「ほとんど伸びない」の4択)
  - ・記憶力
  - ・分析力
  - ・統合力
  - ・判断力
  - ・受容力
9. 1週間で、以下の行動にどれくらい時間を使ったか(時間数を回答)
  - ・授業への準備時間
  - ・キャンパス内/外でのアルバイト
  - ・課外活動への参加
  - ・娯楽
  - ・家族とともに過ごす時間
  - ・習い事

NSSEホームページ(<http://nsse.iub.edu/>)より作成。



## 学修成果の把握について (3)

### 【我が国における事例】

我が国では、各大学、大学間連携、独立行政法人等により、学生調査が行われており、これらの取組を活用しつつ、我が国における効果的な手法等を開発していくことが課題となっている。

### 4 大学連携による教学 I R

目 的：大学の教育成果の把握

実施機関：同志社大学、北海道大学、大阪府立大学、甲南大学

内 容：学修状況（学修経験、能力に関する自己認識）、  
英語運用能力、教育環境・大学生活

実施方法：Web等を用いたアンケート調査  
第1学年の学生を対象

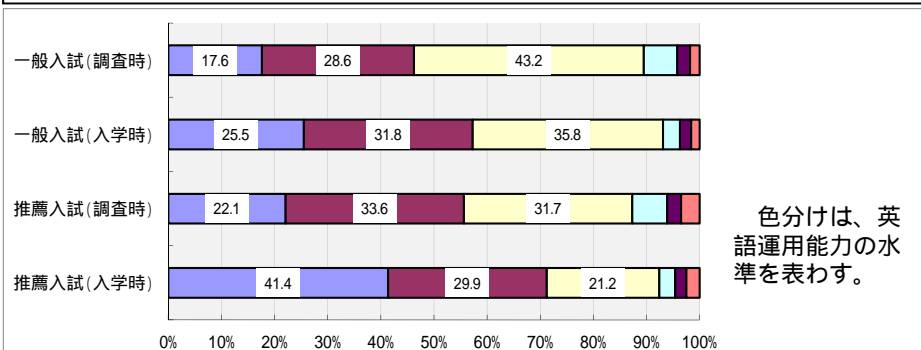
実施規模：4大学で約5,000人

### 【分析の例】

・英語運用能力の評価

各大学の学生の英語能力を共通指標を用いて評価することで、学年進行による変化や、学生の経験の影響等を探る取組を行っている。

### 入試形態(学生調査)と英語評価のクロス分析(「聞く力」)



平成21年度採択文部科学省大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム「一年生調査2010年」調査報告書(同志社大学、北海道大学、大阪府立大学、甲南大学)から作成。

### JCIRP (Japanese Cooperative Institutional Research Program)

目 的：学修過程の把握とそれによる教育改善への活用

実施機関：同志社大学(科研費プロジェクト)

内 容：学生の満足度、学修行動・学修習慣

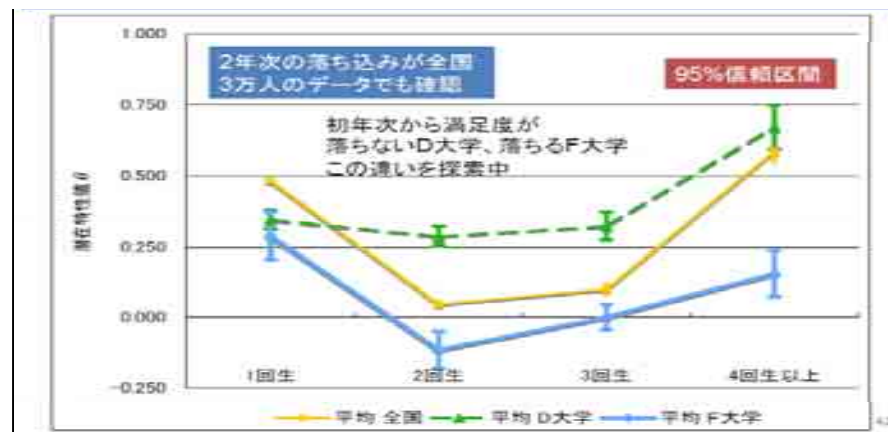
実施方法：アンケート調査

実施規模：大学生調査 16機関約6,000人(平成19年度)  
新入生調査 164機関約2万人(平成20年度)  
短期大学生調査 9機関約2,000人(平成20年度)  
(平成21年現在、3調査でのべ9万人が参加)

### 【統計分析の一例】

・各種の教育統計理論や数値調整を行い、データ分析を実施。

「学生の満足度」を年次で分析しており、年次で推移すること、大学によりその状況が異なることなどを明らかにしている。



同志社大学「JCIRPのご案内」、日本教育社会学会発表資料「JCIRPにみる大学生の諸相」から作成

# ループリックについて(1)

目標に準拠した評価のための基準の作成方法であり、学生が何を学修するのかを示す評価基準と学生が学修到達しているレベルを示す具体的な評価基準を示すマトリクス形式での評価指標。

記述により達成水準等が明確化されることにより、パフォーマンス等の定性的な評価に向くとされ、評価者・被評価者の認識の共有、複数の評価者による評価の標準化等のメリットがある。

コースや授業科目、課題(レポート)などの単位で設定することができる。

## 課程についてのループリックの例

関西国際大学 コモンループリック(リサーチ) 2年制秋学期～(上位学年用)

	3	2	1	0
テーマのたて方 (調査目的の設定)	独創的で、明確なテーマが設定されていて、それについての仮説や調査項目が分かりやすく整理されて示されている。	明確で、実現可能なテーマが設定されていて、それについての仮説や調査項目が示されている。	実現可能なテーマが設定されており、それについての仮説や調査項目が示されている。	実現可能なテーマが設定されているが、一般的な仮説や調査項目しか示されていない。
これまでに明らかにされている知見の活用	信頼できる様々な情報源から、これまでに明らかにされた知見や課題を、自分が明らかにしようとしている内容に関連づけて活用している。	信頼できる複数の情報源から、これまでに明らかになった知見を、リサーチに関連づけて活用している。	複数の情報源からこれまでに明らかになった知見を示している。	複数の情報源から、これまでに明らかになった知見を、部分的にしか示せていない。
研究方法と分析の視点	複数の研究方法や分析の視点から、目的とテーマにふさわしいいくつかの研究手法を用い、明確な分析の視点を示している。	複数の研究方法や分析の視点から、目的とテーマにふさわしい研究手法を用い、分析の視点を示している。	目的とテーマに沿った研究手法を用い、分析の視点を示している。	研究方法と分析の視点について、必要なポイントしか捉えられていない。
分析	焦点に沿ってリサーチした内容を組織的にまとめ、類似点・相違点・重要な型(パターン化)の発見など様々な観点から検討している。	リサーチした内容を組織的にまとめ、類似点・相違点・パターン化など様々な観点から検討している。	リサーチで得られた情報をまとめ、類似点・相違点・パターンなど何らかの法則性を検討している。	リサーチで得られた情報をまとめることに終始している。
結論	リサーチから明らかになったことについて整理し、専門基礎知識(自分の専門分野の概念や枠組み)を効果的に用いて、論理的に説明できている。	リサーチから明らかになったことについて整理し、専門基礎知識を用いて論理的に説明できている。	リサーチから明らかになったことについて記述し、専門基礎知識をある程度用いて説明できている。	リサーチから明らかになったことについての記述しかできていない。

## ループリックについて(2)【アメリカの例】

### 科目についてのループリックの例

米国ポートランド州立大学「SBA490-Research Foundations」のLiterature Review ループリック

**TASK DESCRIPTION:** You are to find at least 10 research articles related to your Senior project topic. This paper will lead to the development of your Senior research project to be completed in SBA 491.

	Exceeds Expectations(4)	3	2	Needs substantial improvement(1)
<b>Problem</b>	Introductory paragraph describes the problem clearly. Introduction engages reader with problem. Many details and descriptive words used. Thesis is clear in first few paragraphs.	Problem clearly stated. Attempt at engaging the reader, but not persuasive. There is clear in first few paragraphs.	Problem was minor subject in course. Vague description of problem. Weak, not persuasive thesis statement.	Problem not relate to any ideas in course. No clear introduction to paper, just starts with literature review.
<b>Research articles</b>	All peer-reviewed references At least 10 references All research Variety of journals used	Mostly peer reviewed 8-10 references Mostly research articles.	A few peer-reviewed 5-8 references Some books included	Mostly books and magazines used. 1-5 references
<b>Flow</b>	Arranges ideas from articles in a logical way. Judicious use of information from articles to make case. Organization of ideas from articles evident. Transition sentences used. Paragraphs have topic sentences.	Mostly logical flow from idea to idea. Organization evident with some gaps. Some sections not have transition sentences. Paragraphs have topic sentences.	Difficult to follow line of thinking from paragraph to paragraph. Careless use of information from articles. Paragraphs lack topic sentences & transitions.	Difficult to follow line of thinking. Ideas from articles not in writer s own words. Choppy to read aloud. Paragraphs lack topic sentences & transitions.
<b>Conclusion</b>	Synthesizes key ideas from literature reviewed. Relates closely to problem through thesis statement	Synthesizes key ideas from literature reviewed. Inferred link to problem.	No synthesis. Problem not mentioned.	No synthesis. Problem not mentioned.
<b>Writing conventions</b>	Perfect APA( ) formatting in text and in reference list. 1 grammatical error.	2-3 minor errors in APA formatting. 2-3 grammatical errors.	Noticeable lack of attention to APA. Grammatical errors interfere with reading.	No APA formatting. Many grammatical errors on every page make reading difficult.

( )APA : American Psychological Association